

## 小選挙区制の「定着」 —— 2005年衆院選の分析 ——

竹中 佳彦

### はじめに

2005年9月11日、第44回衆議院議員総選挙が実施され、即日開票の結果、小泉純一郎首相が率いる自由民主党が大勝利を収めた。他方、民主党は惨敗を喫し、選挙後、岡田克也代表が辞任を余儀なくされた。

2005年衆院選は、郵政民営化法案の衆議院本会議採決での「造反」議員の続出、参議院本会議での否決、小泉首相の衆議院解散、自民党執行部による「造反」議員の非公認、「刺客」戦術、一部の自民党都道府県支部連合の執行部に対する反発、国民新党・新党日本の旗揚げなど、これまでの選挙にない展開を遂げた異例なものであった。自民党が圧勝したこともあって、歴史に名をとどめる選挙となるであろう。

しかしどのような形で歴史に名をとどめるであろうか。2005年衆院選は、前述のような異例な展開を遂げ、とりわけ小泉首相および自民党執行部が、派閥や地方組織の意向を軽視した「異常」な選挙運営を行った。だが2007年には参議院議員通常選挙が予定されるなど、今後、国政選挙や地方選挙を戦っていくに際し、地方の議員や組織を軽視し続けるわけにはいかない。カーチス (Gerald Curtis) は、小泉首相のように郵政民営化への反対派を排除するやり方を「他の政治家は誰もまねでき」ず、「小泉政権は全く例外的な1回しかない政権だ」と評している<sup>1</sup>。小泉政権が終われば、「異常」な選挙運営は変わるであろう。したがって2005年衆院選は、一過性の「異常」な選挙として歴史に名をとどめるにすぎない、というのが一般的な見方かもしれない。

しかし場合によっては、後世の史家は、2005年衆院選が、小選挙区制に基づく政治への転換点であったと評することになるかもしれない。なぜなら2005年衆院選は、小選挙区比例代表並立制が導入されて約10年が経過し、小選挙区制が「定着」しつつあることを示した選挙だったと見ることも可能だからだ<sup>2</sup>。

小選挙区制の「定着」とはどのようなことか。比例代表制を伴う選挙制度であるにもかかわらず、小選挙区制の制度的影響が発揮され、時間の経過によって、政党と有権者の行動が制度と合致したものに变化することである。行動の変化とは、具体的には、①有権者が、小選挙区では、2大政党のいずれかに投票するようになり、小政党には投票をしなくなる、②小政党は、小選挙区からの撤退を余儀なくされる、③政党の執行部が、候補者公認と資金配分の権限を用いて党主体の選挙運営を実施する、④

有権者は、イデオロギーの違いに基づく選択よりも、争点や党首評価に基づく選択を行い、政党はその選択を可能にする選挙戦を展開することなどを指す。

2005年衆院選では、第1に有権者が小選挙区制の特性を理解した投票を行うようになってきており、第2に小選挙区からの小党の撤退が進み、第3に小泉首相と自民党執行部が小選挙区制の特性を十分に利用し、第4に小選挙区制の選挙に相応しい争点や党首評価に基づく選択が行われたのではないかとと思われる。小選挙区制のマジックが遺憾なく発揮されたことを加えれば、2005年衆院選は、小選挙区制の特性がよく現れた最初の選挙になったのではないかと考えられる。そこで本稿は、これらの点について集計データとサーヴェイ・データを用いて考察してみたいと思う。ただし小泉首相や自民党執行部による小選挙区制の効果的利用については、万人の記憶に新しく、周知のことと思われる。そのうえエリートの動きを記述的に分析することが中心となるため、本稿の分析とは視角が異なってわかりにくくなる。そこでこの点は、本稿では割愛することとする。

もちろん2005年衆院選が、一過性の「異常」な選挙に終わるのか、それとも小選挙区制時代の本格的な選挙の幕開けになるのかは今後の展開を待たねばならず、まだわからない。とくに政党執行部による党主体の選挙運営については、ポスト小泉以降の自民党総裁と執行部にかかっている<sup>3</sup>。しかしポスト小泉以降の自民党は、2005年衆院選を一つの「成功体験」として利用することが可能になったともいえよう。それ以外の点については、今後も続く可能性があると思われる。

2005年衆院選については、すでにいくつかの分析が発表されている。しかし小選挙区制の「定着」という観点から総合的に分析した論稿は、管見したかぎり見出せない。

上脇博之は、小選挙区比例代表並立制導入以降の4回の衆院選の得票率と議席占有率との乖離の大きさ、および比例配分による議席試算を示して、小選挙区制の問題点を指摘し、「小選挙区本位の選挙制度は、決して議会制民主主義に相応しい選挙制度ではない」としている<sup>4</sup>。小選挙区制が、得票率と議席占有率との乖離をもたらしているという指摘はその通りである。ただ、選挙制度批判を目的とする短い論文なので仕方がないと思うが、2005年衆院選で、小選挙区制が他の衆院選と比べてどのぐらい「歪み」をもたらしたのかについては詳しく言及されていないし、小選挙区制以外の要因が選挙に働いていることにも触れられていない。それを明らかにしようとする点で、本稿には意味があるだろう。

集計データを用いて政治学的に分析したものについては、蒲島郁夫・菅原琢や森裕城の研究などがある。蒲島・菅原は、集計データを用いて、①自民党が、都市部でも農村部と同程度の比例票を獲得して、都市部での民主党優位を覆したこと、②都市部での自民党得票率が7.5%伸びたことが、小選挙区での自民党圧勝を決定したこと、③都市部の有権者の支持と投票参加は自民党の得票の伸びをもたらす一方、農村部で

は自民党への不支持が投票率を上昇させていること、④造反議員の選挙区への刺客の投入が、旧来の自民党システムに対抗する小泉自民党というイメージを全国に向けて発信するのに役立ったこと、などを指摘している<sup>5</sup>。

森は、市区町村データなども使い、①自民党は、有効投票率の高い地域ほど絶対得票率を伸ばしているが、他の政党にはそのような傾向が存在しないこと、②自民党の絶対得票率は、都市部で大幅に増大し、農村部では減少したため、従来のような選挙区の有権者規模による集票の違いがあまりなくなったこと、③民主党の得票は2003年衆院選と同じ水準を維持しているが、投票率の上昇によって相対得票率が下がったこと、④小選挙区で、自民党は圧勝する候補者が多いのに対して、民主党は僅差での勝利が多数であり、自民党が、2005年衆院選の民主党のような大敗を喫することは考えにくいこと、などを指摘している<sup>6</sup>。

蒲島・菅原や森の研究は、多くの知見を与える優れた論文であり、個々の指摘についても同意できる点が多い。しかし蒲島・菅原の研究は、2005年衆院選の特徴を理解するために、その前の2003年衆院選と比較することが分析の中心に置かれている。もちろんそれは重要なことであるが、小選挙区比例代表並立制導入後の選挙の趨勢を理解しようというのが論文の目的ではないため、小選挙区制が「定着」しつつあるのかどうかは明らかにされていない。森の研究は、過去4回の衆院選について、有権者規模別に自民党と民主党の絶対得票率の平均値を示しており、きわめて有益であるが、逆に全般的な変動については論じられていない。本稿は、これらの研究を補完する意味を持つだろう。

他方、サーヴェイ・データを用いた分析は、管見したかぎり、まだあまり出ていないようである。その中で、谷口将紀・菅原琢・蒲島郁夫は、東京大学・朝日新聞共同世論調査（以下「東大・朝日世論調査」という。）のデータに基づき、①自民党への投票の「歩留まり率」は81%でそれほど改善していないが、調査開始以来、最も高くなった好感情によって、政党支持なし層からの票を増やすことで勝利したこと、②政党支持なし層の中で民主党から自民党への票のスイッチングが際立っているのは、何となく構造改革を肯定的に捉えている「柔らかい構造改革派」であること、③何を争点として設定するかが各党間の争点であり、郵政民営化を重視した有権者は、小泉の断固とした姿勢が、郵政以外の面での改革の実現につながることを期待していること、などを指摘している<sup>7</sup>。谷口らの研究は、党首の感情温度と争点について触れた、きわめて示唆的な優れた論文である。しかし党首の感情温度が最高水準に高まったという指摘と、何を争点とするかが争点であったという指摘がバラバラになされ、郵政民営化争点と党首評価との関係について明確に論じられているようには思われない。

以上の研究は、いずれも優れたものばかりだが、小選挙区制の「定着」という視点から総合的に分析したものはない<sup>8</sup>。そこで本稿は、2005年衆院選を、小選挙区制の

「定着」という観点から総合的に分析したい。また2005年衆院選で郵政民営化争点と党首評価がどのように投票行動を規定したのかについても明らかにしたい。具体的には以下のように展開する。

まず第1節で、2005年衆院選の結果を概観したうえで、小選挙区制の制度的な「歪み」を考察し、2005年衆院選で小選挙区制が民主党に多大な不利益をもたらしたことを集計データによって示す。そのために、まず自民・民主・共産各党の得票率と議席率とを比較する。次に制度的な「歪み」の程度を推し量るために、3乗比の法則を利用して検証する。

しかし2005年衆院選の結果を小選挙区制の制度的「歪み」だけで説明することは難しい。第2節は、過去4回の衆院選を通じて、デュヴェルジェの法則として知られているような変化が起こっているかどうかを検討する。そのために、まず過去4回の衆院選の小選挙区および比例代表の絶対得票率の推移から、民主党がとくに小選挙区で票を増やしていることを示し、しかしそれが民主党の支持の増大と直結しておらず、小選挙区制におけるスケール・メリットの結果であることを示す。次に有効政党数を使って、小選挙区制に見合った有権者の行動様式が変容しているか、すなわちデュヴェルジェの法則の心理的要因が働いているかを推測する。さらに過去4回の衆院選の小選挙区と比例代表の競争率を比較し、小選挙区で小政党の撤退が促されているか、つまりデュヴェルジェの法則の機械的要因が働いているかを見ていく。

最後に第3節で、小選挙区制では、政党間のイデオロギーにあまり違いがなくなり、争点や党首評価に基づく選挙が多くなると思われることから、サーヴェイ・データに基づいて、保革イデオロギー、争点、党首評価について分析し、投票の決定要因が何であったのかを明らかにする。本稿で用いるサーヴェイ・データは東大・朝日世論調査である。東大・朝日世論調査は、2003年衆院選、2004年参院選、2005年衆院選の投票行動を分析しうる、本稿の投稿時点（2006年5月）で公開されている唯一のパネル調査である<sup>9</sup>。第2波以降の調査が郵送で行われており、回収率の減少やサンプルの偏りが出てきている可能性はあるが、ほかに代替できるサーヴェイ・データは公開されていない。また前述したように谷口らの研究が、すでにこのデータを用いているが、郵政民営化という争点と党首評価との関係について明確に論じられているようには思われない。そこで本稿は、イデオロギーも援用しつつ、さらに細かい分析を試みたいと思う。

## 1. 小選挙区制の制度的影響

本節では、2005年衆院選での小選挙区制の制度的な「歪み」がいったいどの程度なのかを集計データによって明らかにしていくことにしよう。まず2005年衆院選の

結果を概観したうえで、自民・民主・共産各党の得票率と議席率とを比較し、制度的な「歪み」の程度を推し量るために、3乗比の法則を利用して検証することにした。

### (1) 投票率と議席率との乖離

2005年8月30日に公示された第44回衆議院議員総選挙は9月11日に投開票が行われた。投票率は、小選挙区67.51%、比例代表67.46%で、いずれも前回より7.65ポイント上昇している。男性が7.12ポイントの上昇に対して、女性の上昇は8.15ポイントである<sup>10</sup>。

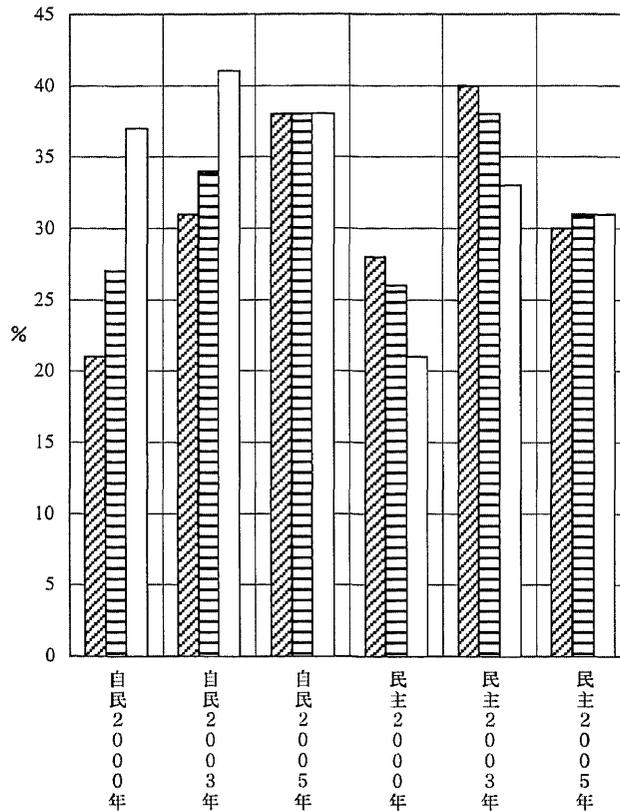
表1 2005年衆議院総選挙結果

	合計	議席率	小選挙区	占有率	得票数	得票率	比例代表	占有率	得票数	得票率	公示前	議席率	増減		
与党	自由民主党	296	61.7%	219	73.0%	32,518,330	47.8%	77	42.8%	25,887,798	38.2%	212	42.4%	+84	自由民主党
	公明党	31	6.5%	8	2.7%	981,105	1.4%	23	12.8%	8,987,620	13.3%	34	6.8%	-3	公明党
	計	327	68.1%	227	75.7%	33,499,435	49.2%	100	55.6%	34,875,418	51.4%	246	49.2%	+81	計
野党	民主党	113	23.5%	52	17.3%	24,804,787	36.4%	61	33.9%	21,036,425	31.0%	177	35.4%	-64	民主党
	日本共産党	9	1.9%	0	0.0%	4,937,375	7.3%	9	5.0%	4,919,187	7.3%	9	1.8%	±0	日本共産党
	社会民主党	7	1.5%	1	0.3%	966,008	1.4%	6	3.3%	3,719,522	5.5%	5	1.0%	+2	社会民主党
	国民新党	4	0.8%	2	0.7%	432,679	0.6%	2	1.1%	1,183,073	1.7%	4	0.8%	±0	国民新党
	新党日本	1	0.2%	0	0.0%	137,172	0.2%	1	0.6%	1,643,506	2.4%	3	0.6%	-2	新党日本
	諸派	1	0.2%	0	0.0%	18,255	0.0%	1	0.6%	433,938	0.6%	1	0.2%	±0	諸派
	計	135	28.1%	55	18.3%	31,236,275	46.0%	80	44.4%	32,935,651	48.6%	199	39.8%	-64	計
無所属	18	3.8%	18	6.0%	3,240,522	4.8%	—	—	—	—	32	6.4%	-14	無所属	
(うち郵政反対)	13	2.7%	13	4.3%	2,064,446	3.0%	—	—	—	—	30	6.0%	-17	(うち郵政反対)	
欠員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0.6%	-3	欠員	
合計	480		300		68,066,292		180		67,811,069		480		±0	合計	

〔出所〕総務省自治行政局選挙課『平成17年9月11日執行 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調』より作成。  
百分率は小数第2位で四捨五入したので和が計と一致しないことがある。

表1は、各党派の小選挙区と比例代表の得票数・相対得票率、議席数・議席率、およびその合計議席の増減などを一覧にしたものである<sup>11</sup>。自民党は、公示前に郵政民営化法案に反対した議員を公認しなかったために212しか議席がなかったが、選挙の結果、安定多数(252議席)、絶対安定多数(269議席)を上回る296議席を獲得した。これは、定数480の61.7%に相当する。公明党は31議席で議席を3減らしたが、自民・公明の与党の議席は定数の3分の2を超えた。これに対して民主党は113議席にとどまり、議席を64も減らした。共産党は9議席で現状を維持し、社民党は7議席で議席を2増やした。自民党の公認から漏れた郵政反対派37人のうち、出馬を断念したのは3人、国民新党・新党日本に移ったのは7人(うち1人は比例代表単独立候補)、無所属で立候補したのは27人だったが、国民新党・新党日本から当選したのは4人<sup>12</sup>、無所属で当選したのは13人だった。一方、郵政反対派の小選挙区に自民党執行部および公明党が擁立した対抗馬33人で、小選挙区で1位となったのは14人にすぎず、残る19人のうち比例代表で当選したのは12人だった<sup>13</sup>。

図1 都市規模別の比例代表得票率の推移



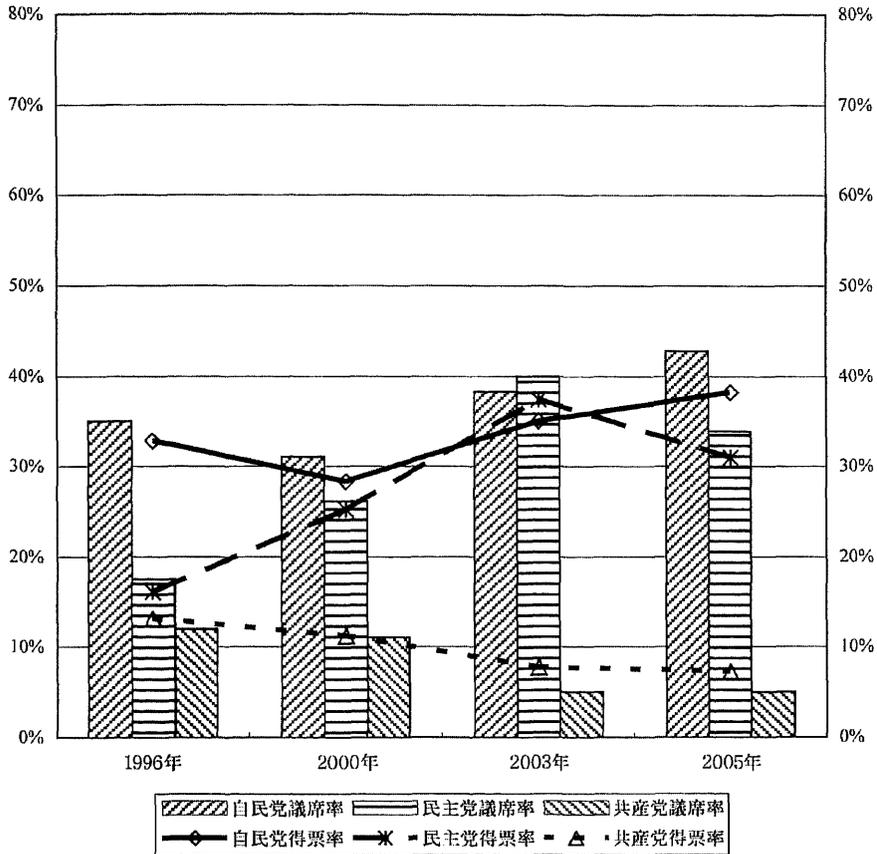
〔出所〕『朝日新聞』2005年9月12日夕刊3版。

東京23区と政令市          市          町村
----------------------------------

自民党と民主党に焦点を絞って見てみると、比例代表では、2000年および2003年衆院選と異なり、自民党の得票数が民主党のそれを上回った。その結果、自民党が77議席、民主党が61議席となっている。図1は、『朝日新聞』によって示された比例代表における自民党と民主党の得票率の都市規模別の推移である。蒲島・菅原らによってすでに指摘されているように、2000年と2003年の衆院選では民主党が都市部で強く、自民党は非都市部で集票していたのに対して、2005年衆院選では自民・民主両党ともに、都市規模に応じた得票の違いは存在していない<sup>14</sup>。

ただ、2005年衆院選での自民党の大勝をもたらしたのは、小選挙区であった。小選挙区では、300議席のうち、自民党が219議席を獲得し、民主党は52議席に終わっている。もちろん比例代表の得票率でも垣間見られるような自民党の都市部における集票の増大が、小選挙区での勝利をもたらしている。大都市圏を抱える東京（25選挙区中、自民23、民主1）、神奈川（18選挙区中、自民16、民主1）、千葉（13選挙

図2 比例代表における自民・民主・共産3党の得票率と議席率

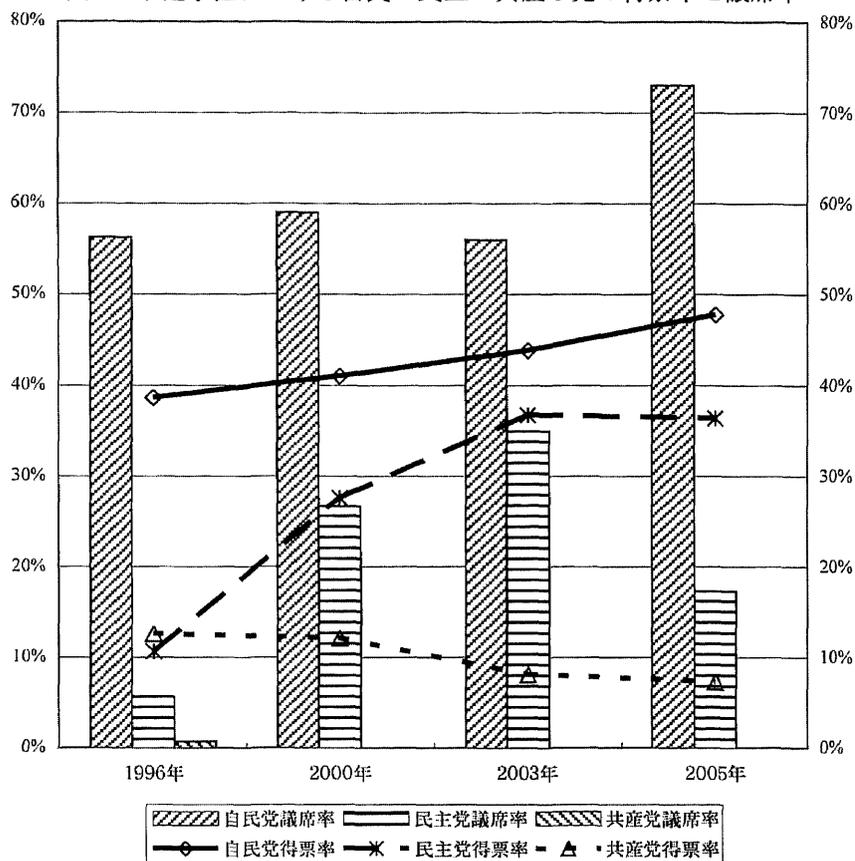


区中、自民12、民主1)、埼玉(15選挙区中、自民12、民主3)、大阪(19選挙区中、自民13、民主2)、兵庫(12選挙区中、自民10、民主2)などで、民主党が軒並み敗れたのが響いている。『毎日新聞』が人口集中度で分類した87の「大都市型選挙区」では、自民党が25(2003年)から65(2005年)に議席を増やしたのに対して、民主党は54(2003年)から13(2005年)に議席を減らしている<sup>15</sup>。

だが比例代表の相対得票率は自民38.2%、民主31.0%であるのに対して、小選挙区の相対得票率は自民が47.8%、民主が36.4%であった。小選挙区の相対得票率の開きは11.4ポイントで、比例代表の場合の7.2ポイントより大きいことは確かである。しかしこの差は、小選挙区の議席率の差ほどではない。

図2は比例代表、図3は小選挙区における自民・民主・共産3党の得票率と議席率を、1996年から2005年までの4回の衆院選について比較したものである。比例代表の場合、自民党や民主党の議席率は得票率よりやや多く、共産党の議席率は得票率よりやや少ないが、各党の議席率は得票率と大きな乖離がなく、得票率の増減が議席率

図3 小選挙区における自民・民主・共産3党の得票率と議席率



の増減と連動している。これに対して小選挙区の場合、自民党は、2005年衆院選を含め、得票率はいずれも50%を下回っているにもかかわらず、議席率は50%を超えており、実際得票以上の議席を得ていることがよくわかる。これに対して共産党は、得票率に見合った議席を得ることはできず、小選挙区でまったく不利な立場に置かれている。民主党の議席率は、2000年および2003年衆院選では、得票率を大幅に下回っても上回ってもおらず、得票率にほぼ見合ったものである。しかし2005年衆院選では、民主党の議席率は、得票率を大幅に下回っている。

これらの結果は、小選挙区制という選挙制度が、一つの選挙区で一人しか当選しないために、実際得票率の差以上に議席率の差を拡大させていることを示している。地滑りの勝利、といっても小選挙区制のマジックによるところが少なくないのである。

## (2) 小選挙区制の「歪み」の度合い——3乗比の法則による検証——

もちろん小選挙区制が、大政党に有利に作用し、小政党は議席を獲得しにくいとい

うのはすでによく知られていることである。だがその「歪み」の程度がどのくらいのものなのか。本稿では、その「歪み」の程度を考察するために、3乗比の法則を利用してみようと思う。

3乗比の法則とは、1909年、イギリスで発見された経験則である。それは、2大政党が全国的に競争しているときに議席率の比が得票率の3乗の比に等しくなるというものである<sup>16</sup>。具体的には、以下の式で表される。

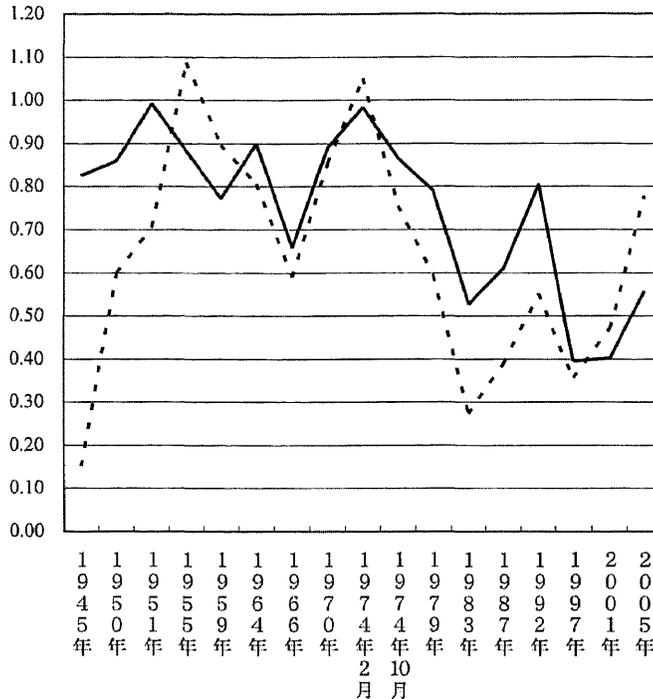
$$\frac{\text{A 党の議席率}}{\text{B 党の議席率}} = \frac{(\text{A 党の得票率})^3}{(\text{B 党の得票率})^3}$$

A 党の得票率が50%、B 党の得票率も50%とした場合、得票率の3乗についてA 党を分子、B 党を分母として、比の値を求めると1.0である。得票数の少ない政党を分子、得票数の多い政党を分母とすれば、3乗比の値は、理論的には1.0を超えない。A 党が40%、B 党が60%の場合、3乗比の値は約0.3とかなり小さくなる。表2は、3乗比の値を例示したものである。表2を見ればわかるように、A 党の得票率が40%

表2 3乗比の値

A 党	B 党	3乗比の値 (A/B)
50%	50%	1.000
49%	51%	0.887
48%	52%	0.787
47%	53%	0.697
46%	54%	0.618
45%	55%	0.548
44%	56%	0.485
43%	57%	0.429
42%	58%	0.380
41%	59%	0.336
40%	60%	0.296
39%	61%	0.261
38%	62%	0.230
37%	63%	0.203
36%	64%	0.178
35%	65%	0.156
34%	66%	0.137
33%	67%	0.120
32%	68%	0.104
31%	69%	0.091
30%	70%	0.079
29%	71%	0.068
28%	72%	0.059
27%	73%	0.051
26%	74%	0.043
25%	75%	0.037

図4 3乗比の法則による検証(イギリスの場合)



\*いずれの選挙も、議席率の小さい政党を分子として計算した。

【出所】“UK General Elections since 1832,” <http://www.psr.keele.ac.uk/area/uk/edates.htm>

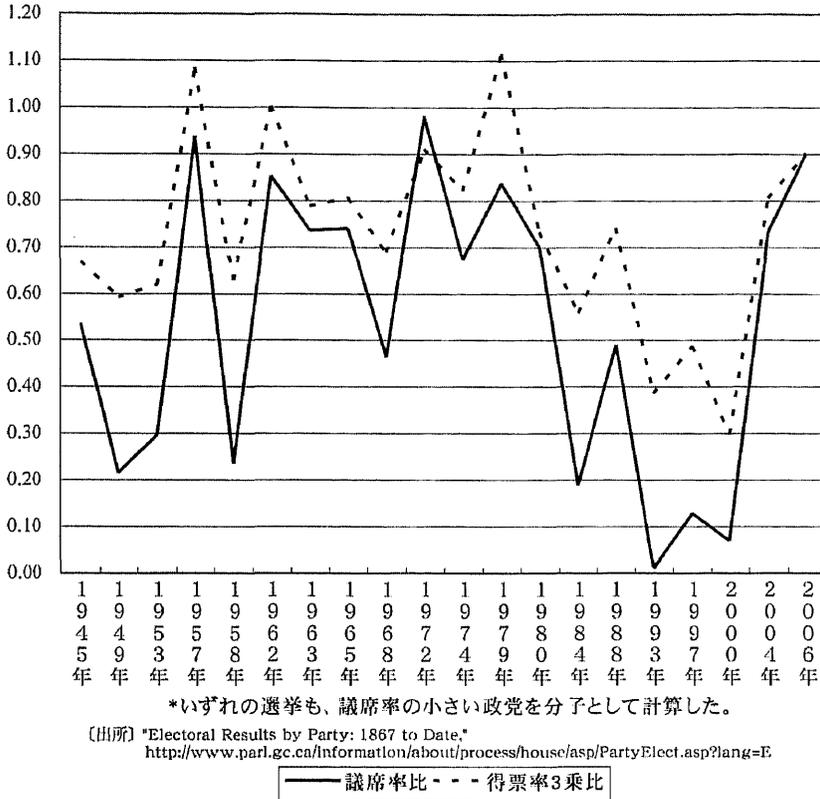
—— 議席率比 - - - 得票率3乗比

を割り込んでいくと、3乗比の値はあまり減少しない。しかしそれは見かけ上そうなのであって、実際にはその逆数の格差がある。たとえばA党が35%のとき3乗比の値は約0.16となっているが、このときB党はA党の6.4倍、A党が25%のとき3乗比の値は約0.04となっているが、このときB党はA党の27倍である。本稿では、グラフの目盛りの幅を一定に保つため、議席数の小さな政党を分子にして計算することにした。

もちろん3乗比の法則には、科学的な根拠はまったくなく、その意味では「法則」ではない。あくまでも、保守党と自由党の2大政党制が定着していたイギリスで帰納的に導き出された経験にすぎない。したがってこれに適合しない事例はいくつもある。おそらくほぼすべての研究者が、これを俗説的なものと扱い、これを用いて分析することなどしないだろう。ただ、小選挙区制による「歪み」がさらに拡大しているのかどうかを確認するための目安として利用できるように思われる<sup>17</sup>。

図4は、1945年以降のイギリス総選挙を事例として3乗比の法則を検証した結果である。いうまでもなくイギリスは、1945年以降、保守党と労働党の2大政党制が

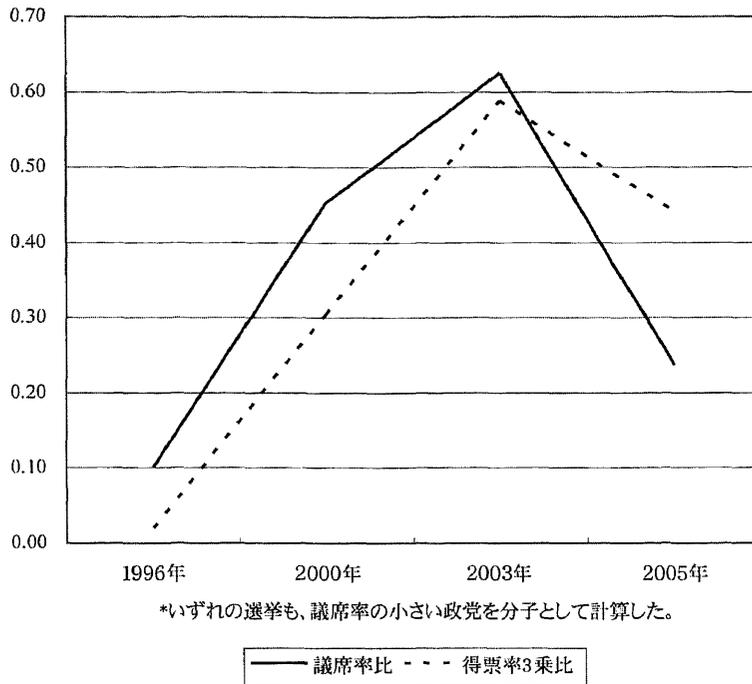
図5 3乗比の法則による検証(カナダの場合)



形成されているが、いずれの選挙でも、議席の小さい政党を分子として議席率の比の値と得票率の3乗比の値を計算した結果を図示している。理論的には得票率の3乗比の値は1.0を超えないはずだが、議席の多い政党が、得票率では下回っているという例があり、この場合には1.0を超えている。3乗比の法則が成り立つなら、得票率3乗比の値と議席率比の値とはほぼ一致するはずである。もちろん実際には一致しない。だがイギリスの場合、例外はあるが、概ね得票率3乗比の値よりも議席率比の値のほうが上回っている。つまりイギリスでは、得票率の3乗比ほど、議席率に差は生じておらず、小選挙区制が2大政党の議席差を誇張する程度は多少弱まっていることがわかる。

図5は、カナダの事例を用いて3乗比の法則を検証した結果である。カナダも小選挙区制で、2大政党制だといわれていたが、第3党以下にいくらか大きな力があるうえ、1993年以降、進歩保守党が力を失い、保守党に再編されていったことに注意する必要がある。興味深いのは、イギリスと異なり、議席率比の値が、得票率の3乗比の値をほぼずっと下回っていることである。つまりカナダでは、小選挙区制が議席の差をかなり拡大させていることを示している。

図6 3乗比の法則による検証(自民党と民主党)



さてこのように3乗比の法則を使った場合、日本の衆院選小選挙区はどう考えられるだろうか。図6は、その結果を示したものである。野党第1党としてまだ新進党が存在していた1996年は別として、2000年衆院選では、自民党と民主党の議席率比の値は得票率の3乗比の値を上回っており、民主党は、小選挙区制でも意外と議席配分がなされたことを示している。2003年衆院選では、自民党と民主党の議席率比の値は得票率の3乗比の値とあまり変わらず、民主党は小選挙区制でもやや得をしている。これに対して2005年衆院選では、議席率比の値は得票率の3乗比の値を大幅に下回っており、民主党は、小選挙区制によって「期待」される議席を得られなかったことがわかる。自民党から見れば、議席率は民主党の4.22倍で、得票率の3乗の2.26倍を大きく上回っている。つまり2005年衆院選では、3乗比の法則として知られている以上に多く自民党に議席配分がなされたのである。

### (3) 小括

本節では、まず得票率と議席率とを比較した結果、民主党の議席率は、2000年および2003年衆院選では得票率にほぼ見合ったものであったが、2005年衆院選では得票率を大幅に下回ったことがわかった。そこで、小選挙区制が民主党に不利に作用した程度を測るために3乗比の法則を利用して検証したところ、2005年衆院選における自民党と民主党の議席率比の値は、2000年および2003年衆院選とは異なり、得票

率の3乗比の値を大幅に下回っており、小選挙区制が、その制度に「期待」されている以上に民主党に議席を与えていなかった。

このように本節では、小選挙区制の制度的な「歪み」が、2005年衆院選では、2000年および2003年衆院選と異なり、民主党にかなり不利に、自民主党にはかなり有利に作用したことが明らかになった。

## 2. 「2大政党制」化に向けた行動の変化

前節で2005年衆院選では、小選挙区制の制度的「歪み」が民主党に不利に作用し、自民主党に有利に作用したことを示した。しかし選挙結果を制度的「歪み」だけで説明することはできないだろう。本節では、過去4回の衆院選における小選挙区および比例代表の絶対得票率、有効政党数、競争率を検討することを通じて、デュヴェルジェの法則として知られているような変化が起こっているかどうかを検証してみることにしよう。

### (1) 民主党の実力——絶対得票率——

前節で示したように2005年衆院選では、小選挙区制が、その制度に「期待」されている以上に、民主党に過少な議席しか与えなかった。このことは、民主党が小選挙区ではかなり善戦していたということを意味している。その点について、絶対得票率を使ってもう少し見てみよう。

図7は比例代表の、図8は小選挙区の絶対得票率の推移を見たものである。絶対得票率は、棄権者を含めているので、有権者全体に占める各党の得票の推移を見ることができる。

自民主党は、どの衆院選でも、小選挙区で、比例代表での得票以上の票を得ている。また2005年衆院選では、小選挙区、比例代表とも自民主党の獲得票の伸びはきわめて大きい。だが自民主党が公明党と連立を組んだ1999年以降の衆院選を比較すればわかるように、実は自民・公明両党の小選挙区での得票は、両党の比例代表での得票とあまり変わらず、とくに2003年は比例代表の得票をかなり下回っている。

一方、2005年衆院選では、2003年衆院選に比べて、自民・民主・公明以外の政党への票が、比例代表では増えているが、小選挙区では若干減っている。これは、小選挙区で自民・民主に票が流れていることを示唆している。だがそれ以上に比例代表でも小選挙区でも棄権がかなり減っており、しかもそれは、与党以外の票よりも与党の票の伸びに貢献している。したがって2005年衆院選での自民主党の勝利は、公明党の支援と、2003年衆院選で棄権していた有権者の一部が自民主党に投票したことの結果だと考えられよう。

図7 比例代表の絶対得票率の推移

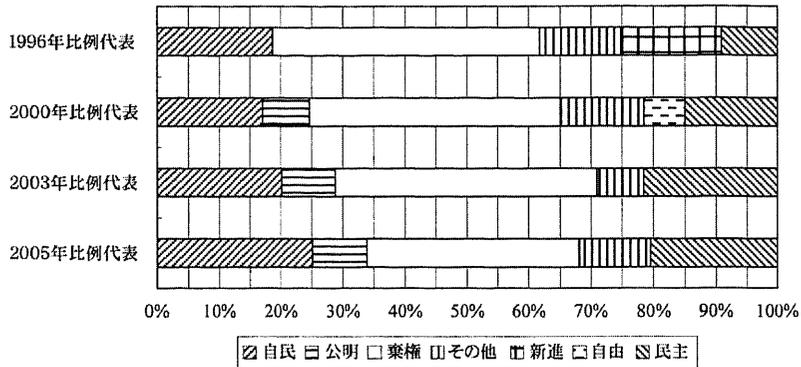
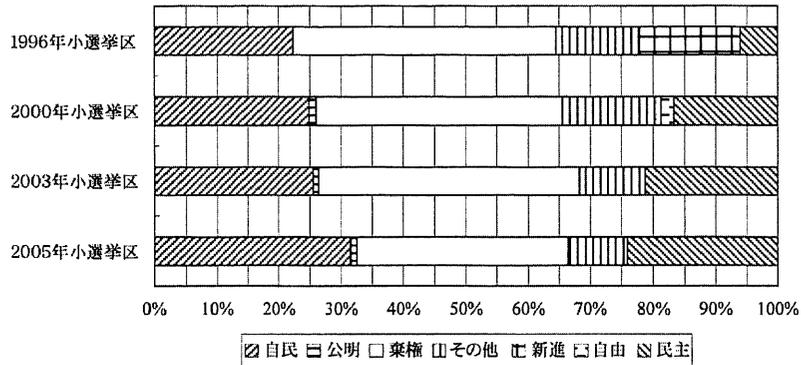


図8 小選挙区の絶対得票率の推移



民主党は、小選挙区で着実に得票を伸ばしている。小選挙区で民主党に投票する有権者は確実に増えているのである。2005年衆院選で民主党の絶対得票率は24.1%にまで達しており、1996年から2003年までの三つの衆院選における自民党の絶対得票率の平均24.2%にほぼ匹敵する<sup>18</sup>。

それでは、これは、民主党に対する支持が増えていることを意味するだろうか。そう単純ではない。比例代表の絶対得票率の推移を見ると、2000年以降、民主党の得票の伸びは頭打ちだと考えられる。民主党が躍進した2003年衆院選でも、実は2000年衆院選の民主党と自由党の絶対得票率の和とほぼ同程度で、いわゆる「民・由合併」効果はほとんどなかった<sup>19</sup>。2003年衆院選から2005年衆院選にかけては、比例代表の絶対得票率は大幅に減ったわけではない。しかし民主・自由両党を加えた2000年から辿っていくと、若干漸減傾向にあるともいえる。

比例代表は、小選挙区よりも、その政党の実力を反映していると考えられる。なぜならたとえ小選挙区では絶対得票率はかなり少ないが、比例代表では一定の得票率を保っている公明党を見ればわかるように、選挙協力が行われている場合もあれば、

有権者が、小選挙区では、本来の支持政党が勝てそうもないと判断したときに自分にとってよましな政党に投票し、比例代表では本来の支持政党に投票するという、分割投票を行う場合もあるからである。

以上から民主党は、小選挙区で、野党第1党というスケール・メリットのお蔭で、実力以上の票を獲得していることがわかる。しかし2005年衆院選では、小選挙区制のマジックによって過少な議席しか獲得できなかったのである。

## (2) 有権者の行動の変化——得票有効政党数の低下——

なぜ民主党にはスケール・メリットが働くのだろうか。フランスの政治学者デュヴェルジェ (Maurice Duverger) によれば、小選挙区制が2大政党制を実現しやすいのは、①制度自体が、第3党以下にとりわけ不利に作用するという機械的要因と、②有権者が、自分の選好通りに第3党以下の政党に属する候補者に投票し続けると、選挙に何の影響も及ぼすことができず、1票が無駄になるので、よましな2大政党のうちの一方の候補者に戦略投票するという心理的要因とによるという<sup>20</sup>。小選挙区で民主党の得票が次第に増えているのは、デュヴェルジェのいう心理的要因が生じているからではないかと思われる。ここではそれを、得票有効政党数の検討から推測することにしよう。

政党制を実際に存在する政党の数だけで判断することは難しく、そのため有効政党数が用いられることがある。有効政党数とは、政党の規模を考慮した指標で、ある規模の政党を1単位としたとき、その単位政党がいくつ存在しているのに等しいといえるかを示すものである。

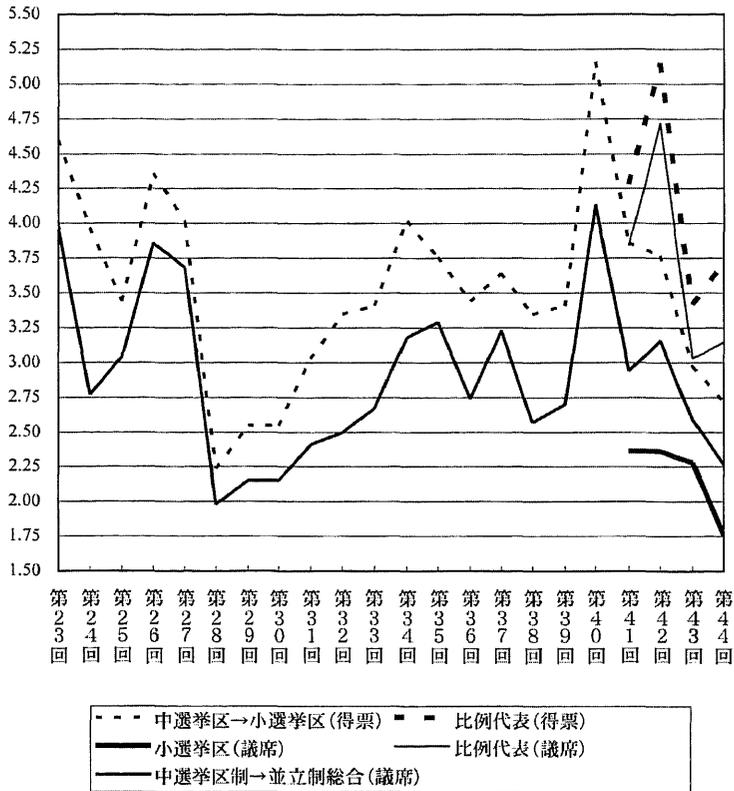
有効政党数は、得票率と議席占有率のいずれについても計算することができる。得票率による有効政党数(得票有効政党数)は、得票率に完全に比例した議席配分を行ったら、政党はいくつに分裂するかを示している。議席占有率による有効政党数(議席有効政党数)は、議会内で政党はいくつに分裂しているかを見ることができると示している。有効政党数によってさまざまなことを考察することができるが、議席有効政党数が実際の政党制を見るのに適切なものに対して、得票有効政党数は、有権者がどのような政党制を望んでいるかを見ることができると、とくに得票有効政党数に着目して、有権者が、2005年衆院選でどのように考えて行動したのかを見てみたい。

ラクソ (Markku Laakso) によれば、有効政党数は以下の式で算出できる<sup>21</sup>。

$$N = \frac{1}{\sum_{i=1}^n P_i^2} = \left( \sum_{i=1}^n P_i^2 \right)^{-1}$$

$P_i$ : 政党 P の得票率または議席占有率

図9 有効政党数(1947~2005年)



得票有効政党数の場合、各党の得票率を自乗して合計した数の逆数であり、議席有効政党数の場合、各党の議席占有率を自乗して合計した数の逆数である。たとえば議席占有率が、A党55%、B党45%の場合には有効政党数は1.98、A党40%、B党30%、C党20%、D党10%の場合には有効政党数は3.3、A党からE党まで五つの政党が各々20%の場合には有効政党数は5となる。極小政党がなければ、有効政党数は、実際の政党数と近くなる。

図9は、第23回衆院選（1947年4月）以降の衆院選の議席有効政党数と得票有効政党数を示したものである<sup>22</sup>。これによると、議席有効政党数は、いわゆる「55年体制」の間は、それが確立した後の第28回衆院選に1.98と最低を示し、徐々に増える傾向はあったが、ほぼ3.3以内に収まっている。第40回衆院選（1993年）に新党が続出したために4.14となっているが、平均は2.63である<sup>23</sup>。一方、得票有効政党数は、中選挙区制では平均3.57である。

これに対して、並立制の議席有効政党数は、第41回（1996年）が小選挙区2.36、比例代表3.84、第42回（2000年）が小選挙区2.36、比例代表4.72、第43回（2003年）が小選挙区2.28、比例代表3.03、第44回（2005年）が小選挙区1.76、比例代表3.15

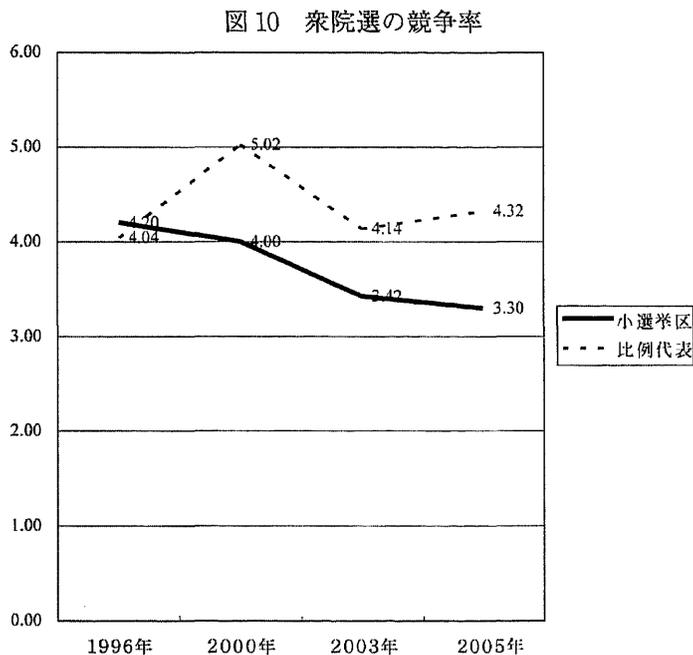
である。また得票有効政党数は、第41回が小選挙区3.86、比例代表4.28、第42回が小選挙区3.77、比例代表5.15、第43回が小選挙区2.97、比例代表3.42、第44回が小選挙区2.71、比例代表3.72である。

有効政党数からはさまざまなことが考察できる<sup>24</sup>が、本稿で注目したいのは、得票有効政党数が、2005年衆院選で、比例代表ではいくらか増えたのに対して、小選挙区では減少していることである。小選挙区では、1996年衆院選以降、議席有効政党数が一貫して下がっており、小選挙区制が、「2大政党制」化を促していることがわかるが、得票有効政党数も一貫して下がっている。もし2005年衆院選の小選挙区での結果が、有権者の行動によるものではなく、制度だけによって導かれたとすれば、得票有効政党数はそれほど下がらないはずである。しかし得票有効政党数も減少しているということは、有権者の投票行動が、小選挙区制に合わせたものに変化していることを示唆している。つまり有権者が、「2大政党制」化を念頭に置いて投票を行ったことが、このような結果を招いていると思われる。

### (3) 小政党の撤退——競争率——

デュヴェルジェのいう機械的要因は、小選挙区から小政党を撤退させていく。そのことが、有権者の選択肢を狭め、有権者が「2大政党制」化に向けた行動をとらせている面もあると思われる。

図10は、小選挙区と比例代表の競争率の変化を見たものである。競争率は、無



所属を含むすべての候補者の数を議席定数で除したものである。2003年に減った比例代表の競争率は、2005年にはいくらか増えている。これに対して小選挙区の競争率は、1996年に4.2だったのが、2000年に4.0、2003年に3.4、2005年に3.3と次第に下がっている。小選挙区では、各選挙区の当選者は1名しかいないので、各党は候補者を一人ずつしか擁立していない。したがって各選挙区に候補者を擁立している政党——無所属候補は当該選挙区で一つの政党を構成しているとみなす——が4.2から3.3に減ったということを意味している。周知のように共産党は基本的に300小選挙区に候補者を擁立していた<sup>25</sup>ので、競争率が3をやや上回る程度ということは、共産党を好まない有権者にとっては、選択肢が事実上、自民党と民主党に限られていることを意味している。つまり民主党は、本来の支持者以上の票を小選挙区で獲得していると思われる。

一方、小選挙区と比例代表との競争率の違いは、小政党が、比例代表で生き残りを図ろうとしていることを示している。その理由は、①小選挙区制がもともと小政党にとって不利な選挙制度であること、②重複立候補の場合、小選挙区で供託金が没収された候補者は比例代表で「復活」当選できなくなったこと、③供託金が没収された場合の財政的負担に耐えられなくなりつつあること、④候補者が2大政党からの出馬を目指すため人材難に陥っていることなどによるとと思われる<sup>26</sup>。

#### (4) 小括

本節では、過去4回の衆院選における小選挙区および比例代表の絶対得票率、有効政党数、競争率を検討した。

絶対得票率の検討から、自民・公明両党の小選挙区での得票は、両党の比例代表での得票とあまり変わらないことがわかり、2005年衆院選での自民党の勝利は、公明党の支援と、2003年衆院選で棄権していた有権者の一部が自民党に投票したことの結果だと考えられる。他方、民主党は、1996年以降、小選挙区で着実に得票を伸ばしているが、2000年以降の比例代表の得票の推移を見ると、支持は増えていないことがわかり、小選挙区制で野党第1党としてのスケール・メリットを受けていると思われる。

次に有効政党数の検討から、2005年衆院選の得票有効政党数が、小選挙区で2.71まで減っていることがわかった。これは、有権者が、「2大政党制」化を念頭に置いて投票を行ったことを示唆している。デュヴェルジェの法則の心理的要因に匹敵する有権者の行動が生じていると考えられる。

最後に競争率の検討から、1996年衆院選から2005年衆院選にかけて、小選挙区の候補者数は4.2から3.3に減っており、小政党が小選挙区から撤退していることがわかった。つまり有権者にとって、選択肢が事実上、自民党と民主党に限られているこ

とが示された。デュヴェルジェの法則の機械的要因に匹敵する小政党の撤退が生じたと考えられる。

政権交代可能な2大政党制、「政党本位・政策本位」の政治を実現することを目的として、衆議院の選挙制度を、中選挙区制（大選挙区単記非移譲式投票制）から現在の小選挙区比例代表並立制に変える改正公職選挙法や政党助成法などの選挙制度改革関連4法が成立したのは1994年のことであった。また区割りも画定し、小選挙区比例代表制による衆院選が初めて行われたのは1996年のことであった。小選挙区制が日本の選挙制に導入されて約10年経過したときに迎えたのが2005年衆院選だった。その間にデュヴェルジェの心理的要因に匹敵する有権者の行動と、機械的要因に匹敵する小政党の撤退が生じたといえよう。

このように2005年衆院選の結果を小選挙区制という制度的要因のみで説明するのは不十分である。「はじめに」でも述べたように、政党、とくに自民党の執行部が、小選挙区制に合致した行動様式をとったことは周知の通りである。したがって小選挙区制に見合った有権者と政党の行動様式の変容が存在していると考えてよいだろう。

### 3. 投票行動の規定因

小選挙区制では、政党間のイデオロギーにあまり違いがなくなり、争点や党首評価に基づく選挙が多くなると思われる。本節では、サーヴェイ・データに基づいて、保革イデオロギー、争点、党首評価について分析し、投票行動の規定因が何であったのかを明らかにしていくことにしよう。

#### (1) 保革イデオロギー

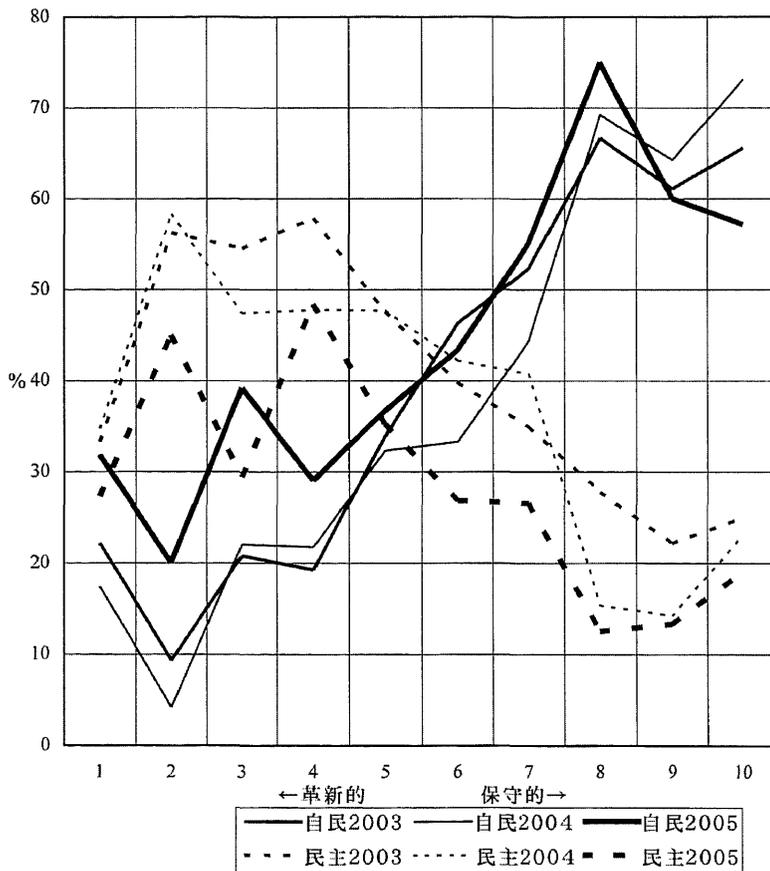
保革イデオロギーは、いわゆる「55年体制」当時、政治の基本的な対立軸であり、投票行動にもかなり大きな影響を及ぼす要因であった<sup>27</sup>。冷戦の終結や自民党一党優位体制の終焉などでイデオロギー対立は失われたといわれるが、イデオロギーと政党支持や投票政党との相関はまだ存在し、政治意識や政治行動の規定因としてのイデオロギーが完全に消滅してしまっただけではない。ただし近年の選挙は、自民党と民主党の2大政党の選択となっている。そのためイデオロギーが、自民・民主両党に対する投票行動を説明する力はかなり低まっている<sup>28</sup>。

図11は、2003年衆院選、2004年参院選、2005年衆院選の比例代表で、保革イデオロギーごとにどの程度の人が自民党または民主党に投票したかの割合を示したものである。右上がりであれ、右下がりであれ、グラフの傾きが大きければ大きいほど、投票政党とイデオロギーとの相関が高いことを示している。またグラフの位置が上であれば、その政党に投票している人が多いことを意味している。

保革イデオロギーは、1が革新的、10が保守的、5と6の間を中間として1に近づくほど革新的、10に近づくほど保守的とする10点尺度で、回答者自身に自己位置づけしてもらったもので測っている。これによれば、回答者が「わからない」「面倒臭い」と考えて中間を選ぶことが排除される。日本の有権者は保革イデオロギー軸上の中間付近に多く分布している<sup>29</sup>。したがってこの図を3次元で表せば、中間部分に大きな膨らみがあることに注意されたい。

グラフの傾きと上下の位置に注目してみよう。自民党の得票は、基本的には革新から保守に向けて傾きが大きい。これに対して民主党の傾きは、自民党と逆の傾向を示している。保守的な有権者は自民党に、革新的な有権者は民主党に投票する傾向があることがわかる。しかしいずれの選挙でも、自民党が、保守的な有権者を捕捉する度合いがやや高いのに対して、民主党は、かなり革新的な有権者からは票を得ていない。共産党や社民党の存在がそれを妨げているからであろう。さらに民主党は、やや革新的な有権者の票も掌握しきれていないことがわかる。そして2005年衆院選では、そ

図11 保革イデオロギーと自民党・民主党への投票



の頼みの綱であるやや革新的な有権者からも得票を大幅に減らし、その票を自民党にかなり奪われているのである。

グラフを、各々の選挙における自民党と民主党との交点に注目してさらに見てみよう。2003年衆院選の交点は、5.5（中間）よりもやや右の位置、2004年参院選の交点は6を大きく超えている。前述したようにイデオロギー軸上の中間付近には、多くの有権者がいるので、この部分を自民党より多く獲得した民主党が、2003年衆院選と2004年参院選で健闘した結果がよく現れている。逆に2005年衆院選では交点は5よりやや左にまで押し戻されている。民主党が、中間的なイデオロギーを持つ有権者を自民党に多く奪われたことを示している。今後、自民党と民主党のいずれが政権を獲得するかは、この5から6付近での自民党と民主党との攻防によって左右されていくと考えてよいだろう。

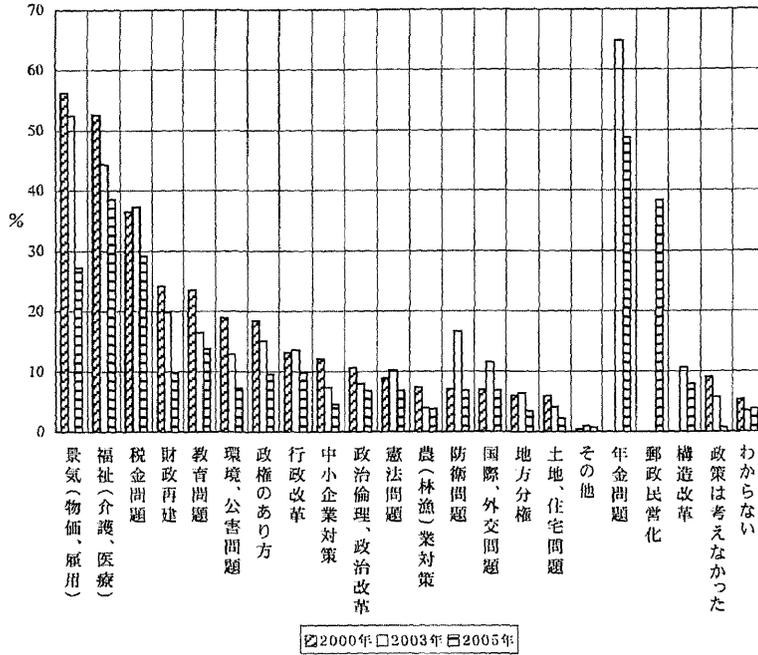
以上のように保守的な有権者ほど自民党に投票し、革新的な有権者は民主党に投票する傾向がある。したがって保革イデオロギーと投票政党には相関関係がある。しかし民主党は、革新的な有権者を完全に捕捉していない。そして2005年衆院選では、中間だけでなく、やや革新的な有権者からも自民党に投票する人が増えたため、民主党は敗北を喫したのである。つまり2005年衆院選は、イデオロギーとまったく無関係なわけではないが、それを超える要因が大きく作用した選挙であったと考えられる。それではその要因とは何だろうか。

## (2) 郵政民営化争点

日本国憲法が施行されてから2005年衆院選まで、衆院選は平均約2年9ヵ月に1回しか行われていない。小泉首相は、2006年9月の自民党総裁任期切れ以降の続投を否定していたので、首相の任期は残り1年しかなかった。ポスト小泉がだれであるかがわからず、したがってその政策が継承されるかどうか不明であった。年金改革や外交など、郵政以外の政策課題がたくさんある中で、3年弱に1度しか行われぬ衆院選を、郵政民営化の国民投票にし、残りの問題は全権を委任するかのとき形にしてしまうことは、必ずしも望ましい姿ではないと思われる。国民投票を行いたいのであれば、国民投票法案の対象を、憲法改正だけにとどめず、一般的な政策課題にも広げて実施できるようにするほうがよいだろう。

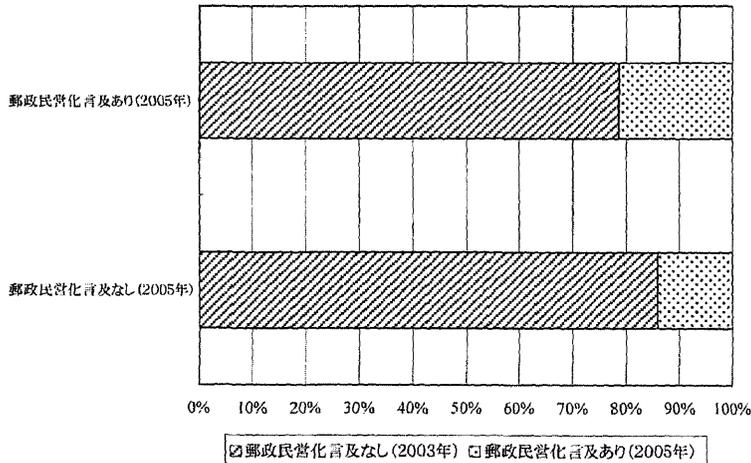
また2005年衆院選は、本来なら、小泉内閣4年半の業績が問われるべき選挙であった。21世紀臨調が音頭をとって、経済同友会や全国知事会、言論NPO、構想日本、日本総研、PHP総研の6団体が、自民党と公明党の業績評価を行ったが、日本総研が両党に70点、同友会が65点、知事会が60点を与えたものの、構想日本は自民党に31点、PHP総研も自民党32点、公明党24点と厳しい点をつけた<sup>30</sup>。このように小泉内閣の評価はかなり分かれていた。

図12 有権者が衆院選で考慮した争点(複数回答)



だが2005年衆院選では、郵政民営化という争点が投票行動に大きな影響を及ぼしたといわれている<sup>31</sup>。図12は、2000年、2003年、2005年の衆院選で有権者が投票でどの政策争点を考慮したかを表したものである。いずれも、明るい選挙推進協会が衆院選後に行った調査であるが、一部、政策争点項目が共通でないものもある<sup>32</sup>。回答数が0という争点はなかったので、棒グラフが欠けているところは調査項目がなかったと理解されたい。いずれの調査も複数回答を認めているので、どの争点が考慮され

図13 郵政民営化の重視



ていたかが一見してわかる。どの衆院選にも共通して考慮されている争点は景気・物価（景気・雇用）、福祉・介護（福祉・医療）、税金問題である<sup>33</sup>。有権者が最も考慮した争点は、2000年が景気・物価、2003年が年金問題、2005年も年金問題であった。2005年衆院選で郵政民営化は、年金問題、福祉・医療の次で、最も考慮されている争点ではないが、約38%の人が考慮している。

そこで郵政民営化という争点が、有権者にとって、以前から自明のものであったかどうかを東大・朝日世論調査のデータによって検証してみよう。

図13は、2005年衆院選で郵政民営化を考慮したか否かと、2003年衆院選で郵政民営化を考慮したか否かとの関係を示したものである。2005年衆院選で郵政民営化を考慮した人のほうが、考慮しなかった人よりも、2003年衆院選でも郵政民営化を考慮していた人が多いが、約79%の人は2003年の時点で郵政民営化を考慮していなかった。

図14は、2005年衆院選で郵政民営化を考慮したか否かと、2003年衆院選の時点での郵政民営化への賛否との関係を示したものである。2005年衆院選で郵政民営化を考慮した人に、2003年時点ですでに郵政民営化への賛成が多いことがわかる。しかし賛成とはいええない人も約41%いる。2005年衆院選で郵政民営化を考慮しなかった人にも45%の賛成があることを考えると、2003年から郵政民営化の賛否が固まっていて変化しなかったわけではないことを示唆している。

このように2005年衆院選で郵政民営化を重要な争点と捉えた有権者は、2003年衆院選でもそれを重要な争点と認識していたとは限らず、その時点で郵政民営化に賛成している人ばかりではなかった。つまり郵政民営化に争点が絞られていったのは、小泉首相の争点設定の成功によるものだったとってよいだろう。

図15は、2003年衆院選のときの郵政民営化への賛否の割合を回答者の保守イデオロギーごとに積み上げグラフで見たものである。このグラフが、右上がりの線で区切られていれば、保守的な有権者ほど郵政民営化に賛成し、革新的な有権

図14 郵政民営化を考慮した人の2003年時点の賛否

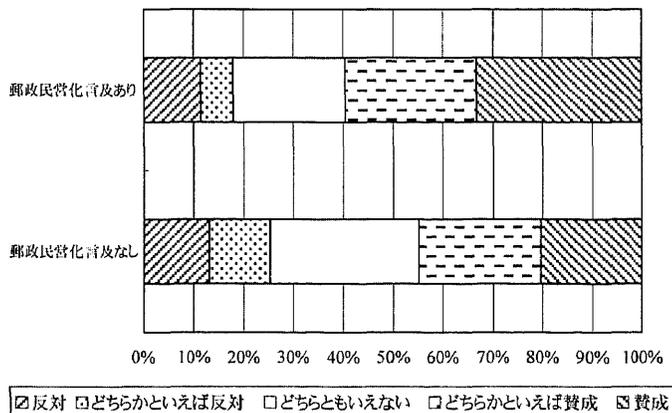
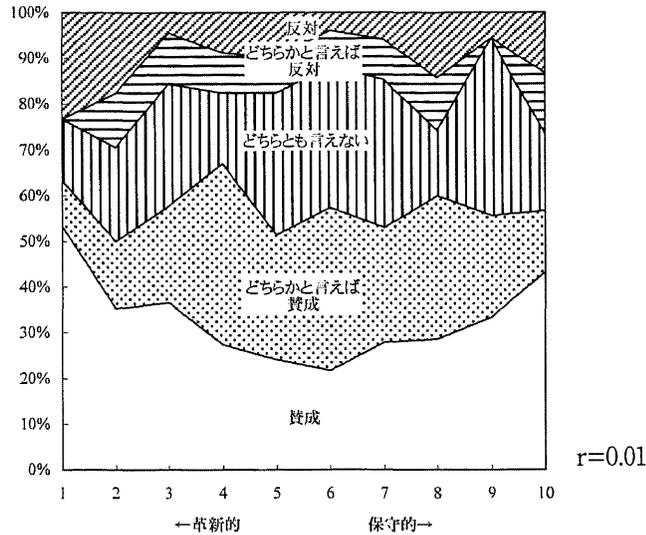


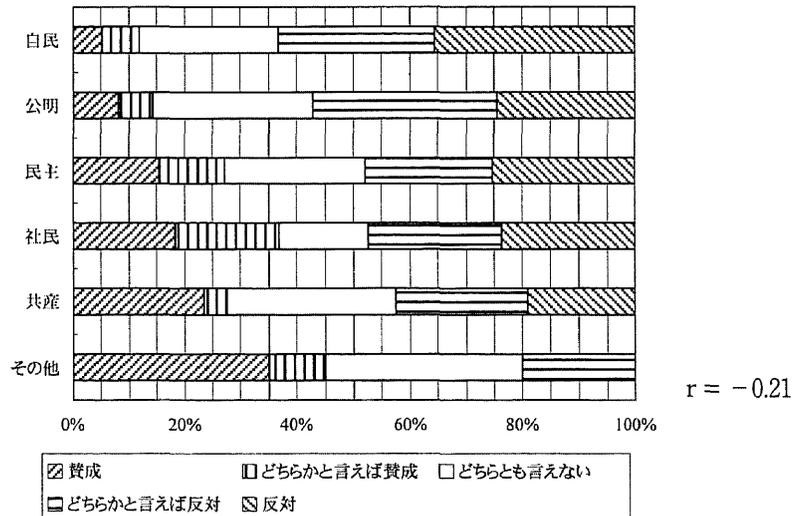
図 15 保革イデオロギーと郵政民営化への賛否



者ほど郵政民営化に反対していることになる。逆にグラフが右下がりの線で区切られていれば、保守的な有権者が郵政民営化に反対し、革新的な有権者が郵政民営化に賛成していることになる。しかしグラフはいずれでもなく、横割りになっている。郵政民営化への賛否は、保革イデオロギーとはあまり関係がない。むしろ保革イデオロギーを超えて賛成の合意度がやや高い。イデオロギーと郵政民営化への賛否との相関係数は 0.01 であり、両者は無相関であることを示している<sup>34</sup>。

図 16 は、2003 年時点の郵政民営化への賛否と、2005 年衆院選の投票政党との関係を示したものである。2005 年衆院選で自民党に投票した有権者は、2003 年の時点で

図 16 2005 年衆院選各党投票者別の郵政民営化への賛否



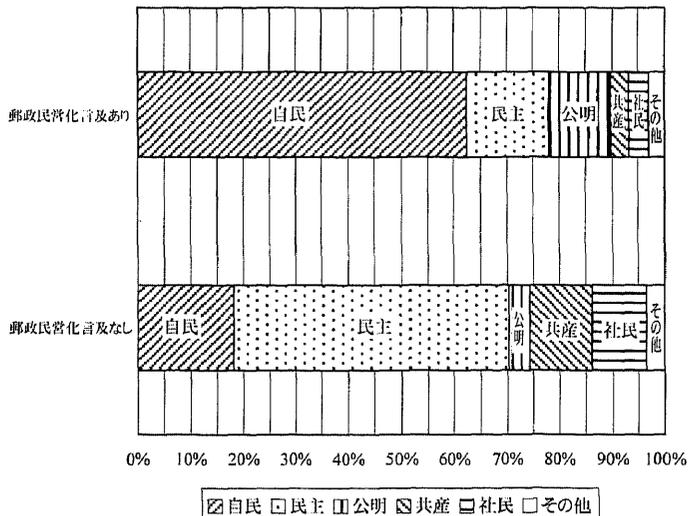
は郵政民営化に反対する割合が高く、賛成が最も少なかった。むしろ2005年衆院選で共産党や社民党、民主党に投票した人のほうが、2003年時点で郵政民営化を支持していたのである。相関係数は-0.21で、革新的な政党への投票者ほど賛成する傾向がある<sup>35</sup>。

図17は、2005年衆院選で（賛否はわからないが）郵政民営化を考慮したか否かで、どの政党に投票したかを示したものである。この結果は、図15や図16から想定されるものとはかなり異なっている。すなわち2005年衆院選で郵政民営化を考慮した人の6割以上が自民党に投票し、郵政民営化を考慮しなかった人の半数以上が民主党に投票しているのである。

いったいこれはどう考えたらよいのだろうか。それを考えるために、2005年衆院選のときに自民党支持、民主党支持、政党支持なしと回答した者について、郵政民営化を争点として考慮したか否かで、どの政党に投票したかを見てみよう。それを示したのが図18である。

自民党支持者は、郵政民営化を考慮した場合、ほとんど自民党に投票している。また民主党支持者は、郵政民営化を考慮しない場合、民主党に投票し、自民党に投票した者はいない。しかし決して多数とはいえないが、郵政民営化を考慮しない自民党支持者が民主党に投票し、郵政民営化を考慮した民主党支持者が自民党に投票した例は存在する。ただ、郵政民営化を考慮しない自民党支持者が、半数程度しか自民党に投票していないのに対して、郵政民営化を考慮している民主党支持者は、かなり多くが民主党に投票している。政党支持なし層では、郵政民営化を考慮した場合は自民党に、考慮しなかった場合は民主党に投票する人が半数以上になるが、考慮した人が民主党に、考慮しなかった人が自民党に入れる例も15～20%程度いる。いずれにせよ、郵

図17 郵政民営化を考慮した人の投票政党（2005年衆院選）



政民営化を争点として考慮した有権者は自民党に、争点として考慮しなかった有権者は民主党に投票する傾向があるということではできよう。

したがって先の問いには以下のように考えることができるだろう。2003年衆院選の時点では、共産党や社民党の支持層である革新的な有権者にも郵政民営化に賛成する人が相対的に多くいる一方、自民党の支持層である保守的な有権者にも郵政民営化に一定程度の反対があった。つまり郵政民営化は、保革イデオロギーを超えて、有

図 18-1 自民党支持者の投票政党

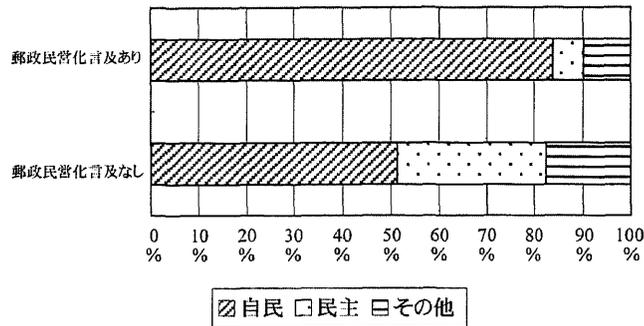


図 18-2 民主党支持者の投票政党

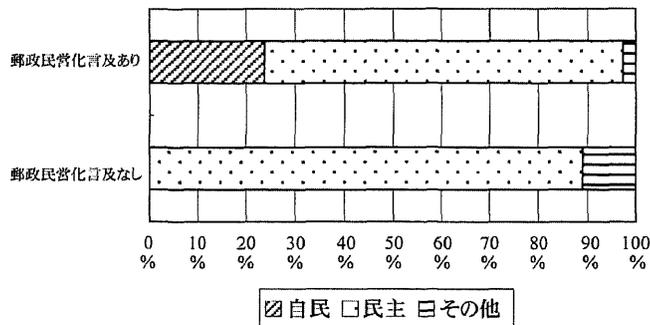
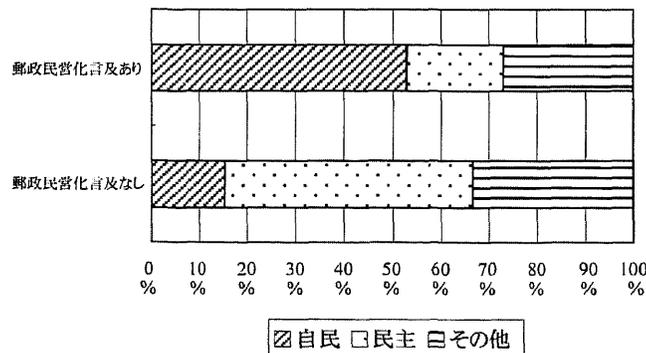


図 18-3 政党支持なしの投票政党



権者全体に賛成の合意度がやや高い争点であった。しかしそれは、必ずしも重視されている争点ではなかったという意味で、消極的な賛成の多い争点だった。図 18 で示したように郵政民営化を争点として考慮した有権者は自民党に、争点として考慮しなかった有権者は民主党に投票する傾向がある。小泉首相は、予想外の解散、非公認、「刺客」「くノ一」の擁立、といった「小泉劇場」を展開しながら争点を際立たせ、郵政民営化に対する賛成度の高さをうまく利用して勝利したと考えられる。したがって党首評価と争点との関係について検証する必要があるが、2005 年衆院選では、郵政民営化をめぐる争点投票が起こったと考えても大きな誤りではないだろう。

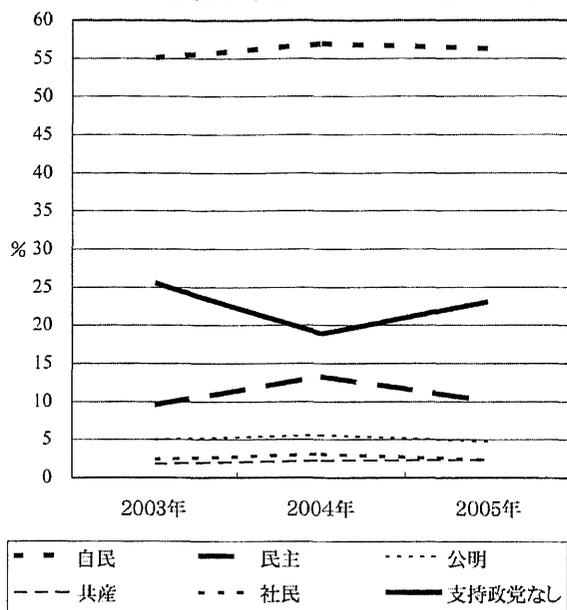
争点投票は、特定の政策争点に対する賛否が投票行動になって現れるものである。争点投票が起こるには、次の三つの条件が必要だとされている。第 1 は、有権者がその争点について高い関心を持っていることである。第 2 は、有権者のその争点に対する意見が、賛成（もしくは反対のどちらか一方）に偏っていることである。第 3 は、政党の立場が、その争点について賛成と反対に明確に分かれていることである。2005 年衆院選では、郵政民営化について、①多くの有権者が高い関心を持ち、②有権者の多くが賛成の意見を持ち<sup>36</sup>、③自民党が賛成で、民主党やその他の政党は反対に分かれており<sup>37</sup>、争点投票が起こる条件が揃ったのである。

もっとも、争点といっても、有権者が郵政民営化法案の何たるかを細部までよく理解していたとは限らない。争点投票は、有権者が政策争点をその都度、判断して賛否を明らかにするので、合理的な投票だと考えられることが多い。しかし実際には争点投票は、1 か 0 か、白か黒かといった、有権者にとって明確でわかりやすい争点でないとき起こりにくい。たとえばどの政党も行財政改革を約束しているが、その手法について違いがあるとした場合、有権者にとって、どの手法が最もよいのか、判断しにくい。このような争点は、「難しい争点」であり、争点投票の対象になりにくい。むしろ有権者は、「やさしい争点」のときに争点投票をすると考えれば、必ずしも合理的な投票であるとは限らない<sup>38</sup>。

日本での争点投票の例として知られるのは、1989 年参院選である<sup>39</sup>。この選挙では、1989 年 4 月に導入された消費税（当時の税率は 3%）が争点になった。有権者は、①消費税に大きな関心を寄せ、②消費税に反対の意見を持ち、③自民党が消費税賛成、社会党が消費税反対と明確に分かれた。是非はともかく、有権者は、消費税が、将来の社会保障などにどのように使われるのかといった細かい議論まで考慮したのではなく、負担が増えるという感情的反発から社会党に投票し、この選挙で自民党は結党以来、初めて参議院で過半数を割る事態になったのである。

ただし争点投票という理解には一定の留保が必要かもしれない。それは、2005 年衆院選で郵政民営化を考慮した人は、もともと自民党を支持するような人がやや多くを占めているからである。図 19 は、2005 年衆院選で郵政民営化を考慮したと回答した人の政党支持の割合の推移を示したものである。2003 年から 2005 年にかけて、自

図 19 郵政民営化を考慮した人の政党支持の変化



民主党支持者は約 55～57%、民主党支持者は約 10～13% とほぼ一定であり、政党支持なし層も約 19～26% で振幅はさほど大きくない。2005 年衆院選で郵政民営化を考慮した人は、自民党支持の傾向がある人がやや多く、それゆえ党首評価や政党支持で説明できる面が多いのではないかと思われる。その意味では、争点投票は限定的にししか起こらなかったといえるかもしれない。ただ、郵政民営化という争点が、政党支持なし層の一部にアピールして自民党への投票を増やしたとはいえるだろう<sup>40</sup>。

### (3) 党首評価

郵政民営化の争点設定——換言すればそれ以外の争点隠し——をするうえで、小泉首相の果たした役割は大きかったと思われる。小泉首相は、郵政法案反対派を公認せずに自民党から追い出すことでリーダーシップを持っていると国民に認知させ、民主党を郵政法案反対派と同じ「抵抗勢力」だとレッテルを貼り、郵政民営化をすれば世の中がよくなる——小泉首相は、郵政民営化は小泉構造改革の「本丸」や「突破口」などと繰り返した——という期待を振りまいた。有権者には、2001 年参院選と同じく、「小泉さんならやってくれそう」と考え、投票した人が多かったと思われる。

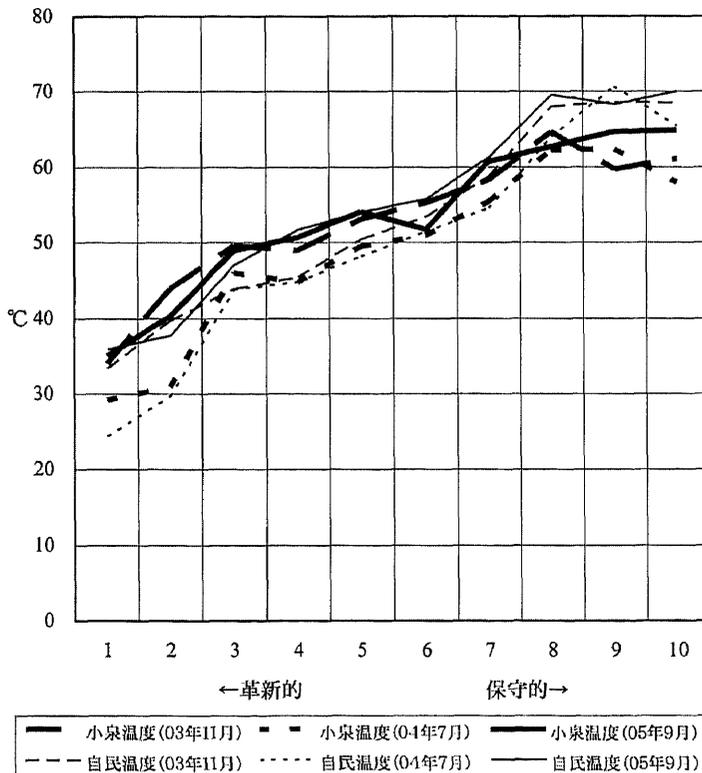
図 20 は、自民党と小泉首相に対する評価を保革イデオロギーごとに見たものである。政党やその党首の評価には感情温度計が用いられている。感情温度計とは、政党や党首に対して好意も反感も持たない場合を 50℃とし、もし好意的な気持ちがあれば、その強さに応じて 51～100℃まで、もし反感を覚えていれば、やはりその強さに応じて 49～0℃で表してもらったものである。グラフの傾きが評価とイデオロギー

の関係を表し、グラフの上下の位置が評価の高さを示している。グラフが左から右へ上昇しているならば、評価は保守的になればなるほど高くなる。

図から、自民党とその総裁である小泉首相に対して、保守的な有権者ほど好意を持ち、革新的な有権者ほど反感を持っていることがわかる<sup>41</sup>。2003年衆院選では、小泉首相は、革新から中間の有権者に自民党ほど反感を持たれていないのに対して、かなり保守的な有権者の間では自民党よりも好感度が低い。小泉首相は、従来の自民党リーダーとは異なることから、中間から革新的な有権者にはやや好意的に受け取られ、伝統的な自民党支持層からはやや好ましく思われていないのであろう。かなり保守的な有権者では、自民党よりも小泉首相に対する好感度が低いという傾向はその後も続いている。また2004年参院選では、小泉首相も自民党も好感度が下がっているが、2005年衆院選には、小泉首相の好感度は2003年衆院選と同じ程度に戻っており、さらに2003年衆院選とは異なって自民党の好感度も高まっている<sup>42</sup>。

他方、図21は、民主党および民主党代表の感情温度計と保革イデオロギーとの関係を見たものである。自民党および自民党総裁の場合と比べると、全体的に平坦なグラフで、保革イデオロギーとの相関はやや低い。ただ、どちらかといえば民主党とその代表は、革新的な有権者ほど好感度が高い傾向がある<sup>43</sup>。また2003年衆院選と

図20 イデオロギーと自民党および党総裁への感情温度

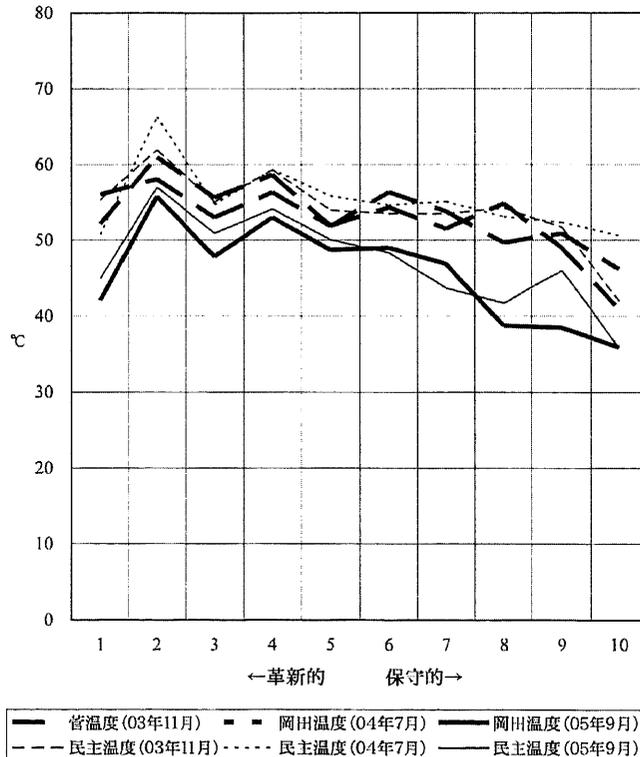


2004年参院選では、民主党も党代表も、感情温度が概ね50℃を超えており、有権者全体からやや好感を持たれていたことがわかる。両選挙で民主党が躍進した理由の一端はここにあるだろう。しかし2005年衆院選では、党も代表も好感度が落ち、革新的な有権者の一部を除くと、50℃を下回っている。人気を持ち直した小泉首相に敗れる結果になったことをよく示している。

さらにわずかな差とはいえ、いずれの選挙でも、代表の好感度が、党の好感度とあまり変わらないか、やや下回る傾向にあるのが、小泉首相との違いである。もちろんこれは、菅直人代表や岡田克也代表（いずれも当時）の個人の責任ばかりとはいえな いであろう。メディアに露出し、その「ワンフレーズ」やパフォーマンスが報道される首相のほうが有利な立場にあるのは仕方がない。ただ、党首の力が重要になりつつある今日の選挙では、党首の好感度を高めていくことが必要だといえよう。

最後に党首評価と争点との関係について見ていくことにしよう。図22は、2005年衆院選で郵政民営化を考慮した人とそうでない人に分けて、自民党と小泉首相、民主党と民主党代表の感情温度を見たものである。郵政民営化を考慮した人は、小泉首相への感情温度が最も高い。また郵政民営化を考慮した人は、2005年衆院選の自民党および小泉首相への感情温度が、2004年参院選のそれよりも上昇している。逆に郵

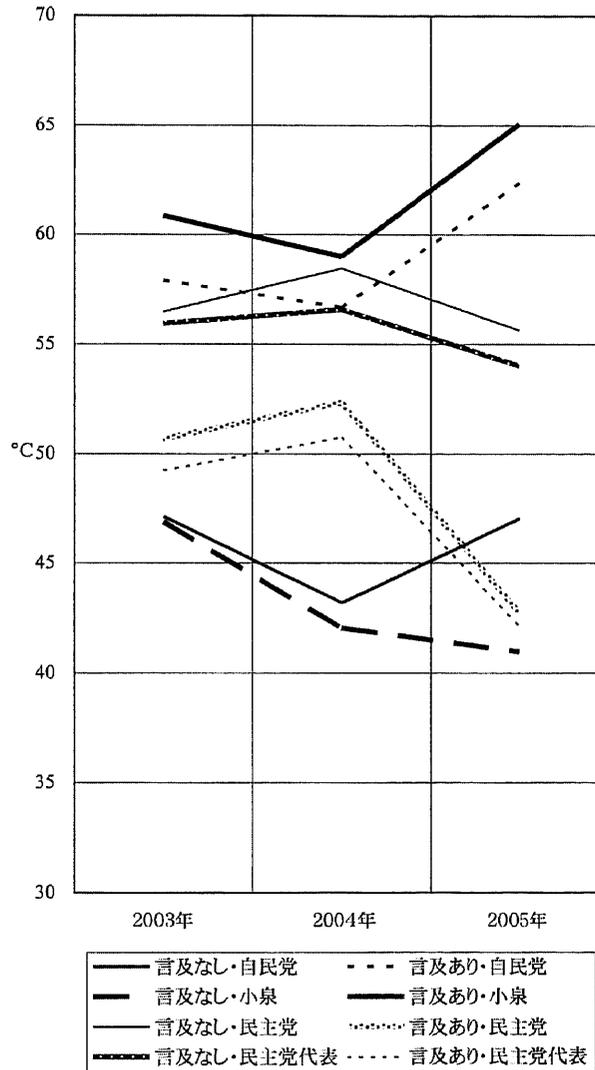
図21 イデオロギーと民主党および党代表の感情温度



政民営化を考慮した人の民主党や民主党代表に対する感情温度は相対的に低い。そのうえそれらへの感情温度は、2005年衆院選では、2004年参院選よりもさらに低下している。

郵政民営化を考慮しなかった人は、民主党や民主党代表への感情温度が比較的高く、自民党に対する感情温度は低い。郵政民営化を考慮した人と同じように、2005年衆院選では、民主党や民主党代表への感情温度は2004年参院選よりも低下し、自民党への感情温度は2004年参院選よりも上昇している。興味深いのは、小泉首相への感情温度である。自民党への感情温度が2005年衆院選で上昇しているにもかかわらず、小泉首相への感情温度はやや低下している。ここからも、小泉首相への評価が、2005

図22 郵政民営化重視への言及と政党・政治家への感情変化



年衆院選の説明要因として大きいことがわかるであろう<sup>44</sup>。

以上から、小泉首相とそのやり方に好感を持つ有権者は、小泉首相を支持し、郵政民営化を考慮し、反対勢力を追い出して「純化」した自民党に好意的な投票を行い、小泉首相とそのやり方に反感を覚える有権者は、小泉首相を支持せず、郵政民営化も考慮せずに、「純化」した自民党への反対投票を行ったと考えられる。このように小泉首相は、自らの好感度を媒介して自民党の好感度を高め、郵政民営化争点を有権者に選択させる選挙を行った。2005年衆院選は、党首効果が争点投票を導いた選挙であったということができよう。

#### (4) 投票行動の多変量解析

争点や党首評価の投票行動に対する影響力を測定するには、政党支持や組織動員、保守イデオロギーの影響をコントロールしなければならない。そこで林の数量化理論Ⅱ類（判別分析）を用いて2005年衆院選の投票行動を分析してみよう。

分析のモデルは、目的変数が自民党と民主党への投票行動、その説明変数が、①政党支持（自民党支持、政党支持なし、民主党支持）、②党首評価（自民党総裁と民主党代表への感情温度）、③保守イデオロギー、④争点（郵政民営化の考慮）、⑤組織動

表3 2005年衆院選の数量化理論Ⅱ類分析

外的基準	n =	平均	分散	的中率 (%)	区分点
自民党投票	160	0.726	0.211	89.4	- 0.07
民主党投票	125	- 0.929	0.473	86.4	

アイテム	カテゴリー	数量	レンジ	偏相関係数
政党支持	自民支持	0.276	0.769	0.33
	支持なし	- 0.028		
	民主支持	- 0.493		
イデオロギー	保守	0.090	0.200	0.11
	中間	0.026		
	革新	- 0.110		
小泉総裁感情温度	0 ~ 25 度	- 0.749	1.191	0.49
	26 ~ 50 度	- 0.537		
	51 ~ 75 度	0.284		
	76 ~ 100 度	0.442		
岡田代表感情温度	0 ~ 25 度	0.186	0.576	0.26
	26 ~ 50 度	0.140		
	51 ~ 75 度	- 0.266		
	76 ~ 100 度	- 0.390		
郵政民営化重視	言及なし	- 0.324	0.534	0.30
	言及あり	0.210		
政治団体	不加入	- 0.020	0.208	0.07
	かつて加入	0.045		
	現在加入	0.188		
労働組合	不加入	- 0.031	0.240	0.10
	かつて加入	- 0.001		
	現在加入	0.209		
職能団体	不加入	- 0.022	0.509	0.16
	かつて加入	0.293		
	現在加入	- 0.216		

員（政治団体加入、労働組合加入、職能団体加入）である<sup>45</sup>。争点については、争点を考慮したかどうかとともに、どの程度、自民党の政策に満足（賛成）か不満（反対）かが重要である。しかし残念ながら、東大・朝日世論調査には2005年衆院選の時点で郵政民営化に賛成であったか反対であったかを直接たずねた設問はない。

分析の結果を示したのが表3である。判別得点は、自民党投票者と民主党投票者のそれぞれの得点の平均、分散、的中率、区分点を示している。判別区分点は $-0.07$ で、それ以上の得点の人は自民党へ、それ以下は民主党へ投票した可能性が高い。A氏が、支持政党がなく（ $-0.028$ ）、イデオロギーが中間であり（ $0.026$ ）、政治団体、労働組合、職能団体のいずれにも加入しておらず（ $-0.020$ 、 $-0.031$ 、 $-0.022$ ）、郵政民営化争点を考慮せず（ $-0.324$ ）、岡田代表への好感度が $50^{\circ}\text{C}$ をやや下回り（ $0.140$ ）、小泉総裁への好感度が $50^{\circ}\text{C}$ をやや上回る（ $0.284$ ）としよう。全部の得点を合計すると、A氏の得点 $0.025$ が出てくる。この得点は、判別区分点の $-0.07$ を上回るため、小泉首相へやや好感を持ち、岡田代表にやや反感を持つA氏は自民党に投票した可能性が高い。この判別区分点で分類すると、自民党投票者の約89%、民主党投票者の約86%を正確に判別できる。

カテゴリー数量の絶対値が大きければ大きいほど、そのカテゴリーが判別得点に与える影響は大きくなる。各アイテムにおいてカテゴリー数量が大きいほうは自民党投票に効いており、小さいほうは民主党投票に効いている。

プラス（自民党への投票方向）のカテゴリー数量で値が大きいものをみると、大きいほうから順に、小泉総裁感情温度の「 $76 \sim 100$ 度」、職能団体へ「かつて加入」、小泉総裁感情温度の「 $51 \sim 75$ 度」、「自民支持」、郵政民営化争点考慮「言及あり」の順になっている。カテゴリー数量がマイナス（民主党への投票方向）のもので大きいものは順に、小泉総裁感情温度の「 $0 \sim 25$ 度」、「 $26 \sim 50$ 度」、「民主支持」、岡田代表感情温度の「 $76 \sim 100$ 度」、郵政民営化争点考慮「言及なし」になっている。これらの数量は、他の数量よりも相対的に大きいことから、小泉総裁感情温度が高いか、自民党支持、あるいは郵政民営化争点を考慮した人は自民党に、小泉総裁感情温度が低い、あるいは郵政民営化争点を考慮しない人は民主党に投票した確率が高い。

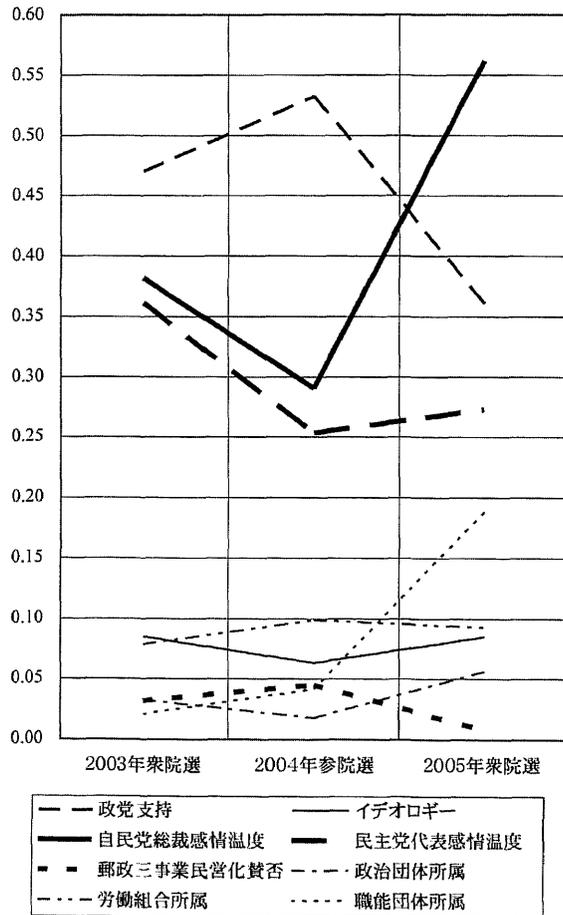
レンジは、カテゴリー数量の最大値と最小値の差で、その値が大きいほど、自民党と民主党への投票行動に対してより大きな影響を与えている。小泉総裁感情温度のレンジが $1.191$ で最も大きく、次に政党支持の $0.769$ 、さらに岡田代表感情温度の $0.576$ 、郵政民営化争点考慮の $0.534$ と続く。偏相関係数は、他の説明変数の大きさをコントロールしたときの影響の大きさを示しており、やはり値の大きいものほど、投票行動を説明する影響力の高い変数である。偏相関係数も、レンジと同じように、小泉総裁感情温度と政党支持、それに郵政民営化争点考慮の相対的影響度が大きいことを示し

ている。日本の有権者の投票行動では、政党支持の影響力が高いのは常である<sup>46</sup>。ところが2005年衆院選では、政党支持の影響力よりも、小泉総裁感情温度の影響力のほうが大きい。また郵政民営化争点の影響力が高いことも計量的に確認された。

この分析モデルを用いて、2003年衆院選、2004年参院選、2005年衆院選を比較してみよう。ただし2005年衆院選での郵政民営化争点考慮という変数を、過去の選挙に遡及して分析するわけにはいかない。そこで郵政民営化争点については2003年衆院選時点の賛否を用いることにした。前述したように2003年衆院選の時点の郵政民営化への賛否は、そのまま継続的に保有されていない可能性が高い。そのため2005年衆院選での郵政民営化争点の影響が低くなる可能性があることに注意されたい<sup>47</sup>。

図23は、分析結果から各説明変数の偏相関係数のみを取り出して示したものである。郵政民営化争点の変数を2003年衆院選時点の賛否に変えたので、2005年衆院選の各変数の偏相関係数はいくらか値が変わり、郵政民営化争点の影響はかなり低く

図23 比例代表での自民党・民主党への投票の説明変数  
(東大・朝日世論調査、数量化理論Ⅱ類の偏相関係数)



なっている。

2003年衆院選と2004年参院選で最も高い説明力を持っているのは政党支持であるが、2005年衆院選では政党支持の説明力が格段に低くなり、それに代わって自民党総裁感情温度の説明力が上昇している。つまり2005年衆院選では、小泉首相に好感を持っているか否かが、政党支持に代わって、自民党・民主党の投票行動を分ける最大の要因に急浮上したことがわかる。また2003年衆院選以降、民主党代表感情温度も一定程度の説明力を有しているの、党首評価が、全般的に選挙で重要な要因になってきていると思われる。保革イデオロギーの影響力はいずれの選挙でも低く、組織加入も、2005年衆院選で職能団体加入がいくらか影響力を持っているのを除けば、影響力をあまり持っていない。

以上のように2005年衆院選で自民党・民主党への投票行動を説明する要因は、小泉首相に対する評価が最も大きく、次いで政党支持、郵政民営化争点の順であることが明らかとなった。

#### (5) 小括

保守的な有権者は自民党に、革新的な有権者は民主党に投票する傾向があり、保革イデオロギーは投票政党とまったく無相関ではない。しかし2005年衆院選では、2003年衆院選や2004年参院選と比べて、やや革新的な有権者にも自民党に投票した人が多く、保革イデオロギーを超えた要因が作用している。そこで郵政民営化争点と党首評価について検討を行った。

2005年衆院選で郵政民営化を重要な争点と捉えた有権者は、2003年衆院選でもそれを重要な争点と認識していたとは限らず、その時点で郵政民営化に賛成している人ばかりでもなかった。郵政民営化に争点が絞られていったのは、小泉首相の争点設定の成功によるものだったと考えられる。郵政民営化を考慮した人は、小泉首相への感情温度が最も高く、郵政民営化を考慮しなかった人の小泉首相への感情温度は、2005年衆院選にやや低下している。郵政民営化は、保革イデオロギーを超えて、有権者全体に賛成の合意度がやや高い争点であった。小泉首相は、「小泉劇場」を展開しながら争点を際立たせ、郵政民営化に対する賛成度の高さをうまく利用した。小泉首相とそのやり方に好感を持つ有権者は、小泉首相を支持し、郵政民営化を考慮し、反対勢力を追い出して「純化」した自民党に好意的な投票を行った。小泉首相とそのやり方に反感を感じる有権者は、小泉首相を支持せず、郵政民営化も考慮せずに、「純化」した自民党への反対投票を行った。

数量化理論Ⅱ類による分析の結果、2003年衆院選と2004年参院選で最も高い説明力を持っている変数は政党支持であった。しかし2005年衆院選では、政党支持の説明力が格段に低くなり、それに代わって自民党総裁評価の説明力が上昇している。つ

まり 2005 年衆院選は、小泉首相に対する評価が最も影響力を及ぼした選挙であった。また郵政民営化争点の考慮も、投票行動に対する影響力があった。したがって 2005 年衆院選は、党首効果が、政党支持や保革イデオロギーを超えて大きな影響力を持ち、それによって争点投票を導いた選挙であったと総括することができるであろう。そしてそれは、小選挙区制の選挙に相応しい争点や党首評価に基づく選択が行われた選挙であったといえよう。

## 結論と含意

本稿は、2005 年衆院選を、小選挙区制の「定着」という観点から総合的に分析した。まず第 1 節の考察から、小選挙区制の制度的な「歪み」が、2005 年衆院選では、2000 年および 2003 年衆院選と異なり、民主党にかなり不利に、自民党にはかなり有利に作用したことを明らかにした。

次に第 2 節では、民主党が、小選挙区制で野党第 1 党としてのスケール・メリットを受けていると思われること、有権者が、「2 大政党制」化を念頭に置いて投票を行うようになってきていること、小政党が小選挙区から撤退していることを示し、小選挙区制に見合った有権者と政党の行動様式の変容が起こっていることを明らかにした。

最後に第 3 節では、保革イデオロギー、郵政民営化争点、党首評価を取り上げ、2005 年衆院選の投票行動の規定因を分析した。小泉首相は、郵政民営化を争点とすることに成功し、自らのリーダーシップと改革イメージを梃子にして、「純化」した自民党のイメージを高め、選挙を有利に導いた。小泉首相に好感を持つ有権者は、小泉首相の打ち出した郵政民営化の争点を重視し、小泉首相の政治手法に賛同して、自民党に投票した。小泉首相を快く思わない有権者は、郵政民営化の争点を重視せず、民主党に投票した。2005 年衆院選は、党首効果が、政党支持や保革イデオロギーを超えて大きな影響力を持ち、それによって争点投票を導いた選挙であったことが明らかとなった。

2005 年衆院選では、第 1 に小選挙区制のマジックが遺憾なく発揮され、第 2 に有権者が小選挙区制の特性を理解した投票を行うようになってきており、第 3 に小選挙区からの小党の撤退が進み、第 4 に小泉首相と自民党執行部が小選挙区制の特性を十分に生かした選挙運営を行い、第 5 に小選挙区制の選挙に相応しい争点や党首評価に基づく選択が行われた。2005 年衆院選は、小選挙区制の特性が最もよく現れた最初の選挙になったのではないかと考えられる。つまり 2005 年衆院選は、小選挙区比例代表並立制が導入されて約 10 年が経過し、小選挙区制がまさに「定着」しつつあることを示した選挙だったのである。

本稿は、2005 年衆院選が、小選挙区制の「定着」を示した選挙であったことと、

党首効果が争点投票を導いた選挙であったことを明らかにした点で政治学的に重要な意味を持っているであろう。さらに本稿は、①デュヴェルジェの法則の機械的要因や心理的要因が日本でも見られることを示したこと、②小選挙区制の「歪み」の程度を3乗比の法則で示すことにある程度成功したこと、③小選挙区主体の選挙制度では争点と党首効果が重要であることが2005年衆院選にも当てはまることなどを示した点でも重要であると考ええる。

小選挙区制の「歪み」によって実現された議会構成が、実際の民意とかなり懸け離れたものであるのは事実である。共産党や社民党などが排除され、結果として選択肢を狭めることになる小選挙区制主体の現行の選挙制度が望ましいかどうかについては、絶えず検証されなければならないし、問題があると考える有権者が増えれば再検討が必要だろう。ただ、小選挙区制主体の選挙制度がこのまま続くとした場合、有権者と政党はどのように対応すべきであろうか。

本稿で、小選挙区主体の選挙制度では争点と党首効果が重要であることが2005年衆院選でも証明された。有権者は、政党に対して、政策争点の明示を求め続けることが重要であろう。そのような有権者の志向こそが、制度自体に問題を孕む小選挙区制を、政策選択の選挙にし続けるであろう。ただし有権者は、政策を判断するときには、将来世代のことも念頭に置くべきであろう。

これに対して政党は、有権者が選択しやすいように政策争点を明示し、政策を展開する努力が必要である。同時に政党には、イメージだけでなく、実行力を伴ったリーダーを押し立てて選挙を戦い、選挙後は政策を実行していくことが求められる。自民党にとっては、小選挙区制に沿った政策争点の提示や党運営を今後も続けられるかどうか、安倍晋三以降の総裁およびその執行部にかかっている。

他方、民主党は、比例代表での得票以上の票を小選挙区で獲得しつつあることから、野党の中では有利な立場にある。だがそれは、民主党の政権担当能力を有権者が認めているということではなかろう。また民主党の組織力は自民党に劣っている。ただ、2005年衆院選では、都市部の有権者、とくに無党派層が、小泉首相の「改革を止めるな」というスローガンに呼応して自民党に投票した面がある。それは、自民党に対する固い支持が大幅に増えたわけではなく、選挙のときにちょうど瞬間最大風速の風が吹いたということかもしれない。次の選挙で、自民党にこれ以上の風が吹くことは考えにくい。自民党が、今後、都市部や無党派層のための政党に特化していくのでないならば、民主党に風が吹く可能性もあるだろう。2005年衆院選で、民主党は、小泉首相の争点設定に対して後手に回ってしまった。民主党は、小選挙区制の特性をよく理解して、次回の衆院選に備える必要があるだろう。

## 注

<sup>1</sup> 『毎日新聞』2006年8月26日西部本社12版、4面。

<sup>2</sup> このような表現を用いたからといって、筆者が、小選挙区制に積極的に賛成し、その定着を望んでいるというのは短絡的な捉え方である。筆者は、小選挙区制にも効用があると思うが、選挙制度として望ましいかどうかについては別の考えがある。ここで「定着」という語を括弧つきで用いたのも、小選挙区制が本当に定着したといえるのかどうかはもう少し選挙を重ねないとわからないからであるとともに、小選挙区制とその定着の是非について価値判断しているわけではないからである。

<sup>3</sup> 森裕城は、「党の公認がなくても当選できる自民党の候補者は、実際のところ、かなりの程度存在する……。05年総選挙でも、造反前職の半数近くの15人が、不利な状況の中でも当選している……。また、対立候補として公認された候補者が、農村型の選挙区でほとんど勝利することができなかった……。造反前職の対立候補のうち、小選挙区で当選できたのは14人であった。残りの当選者は名簿搭載順位上位で重複立候補した比例での復活当選である。執行部に批判的であるから、公認を与えず、対抗馬を送り込むという戦術は、それ自体では成功とはいえない」と述べている。森裕城「2005年総選挙と政党システム」日本政治研究学会第5回研究会報告（2006年5月13日、東京大学）、6-7頁、『レヴァイアサン』39号（2006年10月）掲載予定。

<sup>4</sup> 上脇博之「これはほんとうに『民意』なのか——小選挙区がもたらした自民圧勝」『世界』745号（2005年11月）。

<sup>5</sup> 蒲島郁夫・菅原琢「2005年総選挙分析——自民党圧勝の構図 地方の刺客が呼んだ『都市の蜂起』」『中央公論』120年11号（2005年11月）。

<sup>6</sup> 森、前掲論文。

<sup>7</sup> 谷口将紀・菅原琢・蒲島郁夫「自民にスウィングした柔らかい構造改革派」『論座』126号（2005年11月）。

<sup>8</sup> このほか、2005年衆院選に関する研究などとして、今井亮佑「小選挙区比例代表並立制——小選挙区における政党の得票構造」『ジュリスト』1311号（2006年5月1-15日）、田中善一郎「2005年9月総選挙（第44回）——自民党の大勝」『日本政治研究』3巻2号（2006年）、蒲島郁夫・早野透「『郵政選挙』の結果を読み解く」『世界』745号（2005年11月）、蒲島郁夫・小林良彰「2005年総選挙をふりかえって」『日本政治研究』3巻2号（2006年）、蒲島郁夫・大川千寿「民主党の研究——前原代表は何をすべきか」『世界』751号（2006年4月）など。

<sup>9</sup> 東京大学・朝日新聞共同世論調査は、朝日新聞社および東京大学の21世紀COEプログラム「先進国における《政策システム》の創出」、蒲島郁夫研究室によって行われた4波にわたるパネル調査である。第1波は、有権者3,000人を対象に2003年9月、面接法で行われ、有効回答率は65.9%（1,978人）であった。第2波（2003年11月）は、郵送で、有効回答1,233人、第3波（2004年7月）は、郵送で、有効回答987人、第4波（2005年9月）は、郵送で、有効回答708人である。データは、蒲島郁夫東京大学教授のホームページにてダウンロードできる。<http://politics.j.u-tokyo.ac.jp/data/data01.html>。

<sup>10</sup> 総務省自治行政局選挙部『平成17年9月11日執行 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調』、8、10頁。[http://www.soumu.go.jp/senkyo/pdf/h17sousenkyo\\_050911\\_all.pdf](http://www.soumu.go.jp/senkyo/pdf/h17sousenkyo_050911_all.pdf)。

<sup>11</sup> 1996年、2000年、2003年の衆院選について同じ視角から作成したものは、拙稿「小選挙区比例代表並立制と政党」北村公彦編集代表『現代日本政党史録』第5巻（55年体制以降の政党政治）、第一法規、2004年の表3、表4、表5を参照。なお表4の注記に、「新聞各社によって小選挙区得票数には若干の違いがあるのでその場合は最大値を採用した」と書いているが、総務省の発表した結果によれば、各政党の得票数は、按分された票があるため小数点以下の数値を切り捨てれば、前掲拙稿表4の数値の通りである。「第4表 総選挙党派別得票数及び得

票率』『第42回衆議院議員総選挙結果(12.6.25執行)』(<http://www.soumu.go.jp/senkyo/index.html>)。ただし四捨五入した場合については若干変わるの、変わる値のうち、各党派の得票数と小選挙区得票数合計のみ、以下に記しておく。いずれも1~2票の違いなので、得票率など大勢に影響はない。「27-8-b 衆議院議員総選挙の党派別当選者数及び得票数(平成8年~15年)」総務省統計局『日本の長期統計系列』(<http://www.stat.go.jp/data/chouki/27.htm>)。

1996年衆院選	合計	56,528,422						
2000年衆院選	自民党	24,945,807	共産党	7,352,844	社民党	2,315,325	合計	60,882,471
2003年衆院選	自民党	26,089,327	民主党	21,814,154	共産党	4,837,953	社民党	1,708,672
							合計	59,502,374

<sup>12</sup> このほかに国民新党から比例代表北陸信越ブロックで糸川正晃が初当選を果たした。

<sup>13</sup> 郵政反対派に対して自民党執行部と公明党が擁立した33人の対抗馬には、広島6区の堀江貴文(無所属)を含んでいる。対抗馬が擁立された33の小選挙区のうち、4小選挙区では、与党候補も郵政反対派も当選していない。なお33人の対抗馬のうち、地元と関係のない、いわゆる「落下傘」候補は25人である。そのうち小選挙区で当選したのは9人、残る16人のうち11人が名簿の上位に搭載されていたことによって比例代表で当選を果たした。

<sup>14</sup> 蒲島・菅原、前掲論文、111-113頁。森、前掲論文、2-5頁。森によれば、4回の衆院選とも、民主党の絶対得票率の平均値に地域特性による違いはさほど見られない。

<sup>15</sup> 『毎日新聞』2005年9月12日夕刊3版。なお2000年衆院選以降、県庁所在地を含む1区が、相対的にその県の中で都市的であり、そこで民主党が自民党に勝つ事例があったことから、「1区現象」という言葉が使われ始め、2005年衆院選では、1区で自民党が強かったために「逆1区現象」といわれた。1区での当選者は、2000年衆院選では自民26、民主16、その他5、2003年衆院選では自民26、民主19、その他2、2005年衆院選では自民32、民主13、その他2である。たしかに民主党の勝敗と1区での勝敗との間に多少の関係があるようにも見えるが、あまり意味のある違いではなさそうである。また1区といっても、都市度に違いがあることはいうまでもない。

<sup>16</sup> 川人貞史「三乗比の法則」大学教育社編『現代政治学事典』プレーン出版、1991年、386頁。

<sup>17</sup> 筆者は、小選挙区制の議席率の比が得票率の3乗比と同じになることが望ましいといっているわけでもなければ、小選挙区制で議席率が得票率の3乗比と同じであればよいといっているわけでもないことに注意されたい。

<sup>18</sup> 2005年までの四つの衆院選における自民党の絶対得票率の平均は26.1%である。

<sup>19</sup> 前掲拙稿、200頁。

<sup>20</sup> M・デュベルジェ(岡野加穂留訳)『政党社会学——現代政党の組織と活動』潮出版社、1970年、227-228、240-251頁など。後にデュヴェルジェは、比例代表制は強固で自立的で安定した多党制、二回投票制は柔軟で非自立的で比較的安定した連立指向の多党制、相対多数制は政権交代のある二党制を促すと言い換えている。Maurice Duverger, "Duverger's Law: Forty Years Later," Bernard Grofman and Arend Lijphart eds., *Electoral Laws and Their Political Consequences*, Agathon Press, 1986.

<sup>21</sup> Markku Laakso and Rein Taagepera, "Effective Number of Parties: A Measure with Application to West Europe," *Comparative Political Studies* 12 (1979).

<sup>22</sup> 第40回までは、蒲島郁夫・松田葉子「選挙制度改革のインパクト」『選挙』1997年9月号、11頁。蒲島郁夫『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社、1998年、274-275頁。第41回以降は筆者が計算した。

<sup>23</sup> 第23回衆院選以降の中選挙区制の議席有効政党数は平均2.97となる。

<sup>24</sup> 前掲拙稿、218-219頁。

<sup>25</sup> ただし2005年衆院選では275選挙区にしか候補者を擁立しなかった。

<sup>26</sup> 前掲拙稿、176-179、182-185、201、219、222頁なども参照。

<sup>27</sup> 蒲島郁夫・竹中佳彦『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会、1996年、第8章、参照。なお小選挙区制の「定着」を主題としているにもかかわらず、本節の分析では投票政党の変数として比例代表のそれを用いている。前述したように比例代表での投票政党のほうが、小選挙区でのそれよりも、政党の実力を反映していると思われるからである。

<sup>28</sup> Yoshihiko Takenaka, "Japanese Political Ideology and Belief System Revisited: After the Fall of the LDP Dominant Party System," Paper prepared for delivery at the Meeting of the Association of Japanese Politics Studies, May 13, 2006.

<sup>29</sup> 同上、189-193頁。Ibid. なお東大・朝日世論調査では自己の位置を5.5と回答した者が5人いたが、これはイデオロギーがわからないとみなして欠損値として分析した。

<sup>30</sup> 『朝日新聞』2005年8月27日西部本社14版、1面、10版、17面。

<sup>31</sup> 谷口・菅原・蒲島、前掲論文、早野・蒲島、前掲対談、蒲島・小林、前掲対談が、2005年衆院選を争点投票の枠組みで捉えている。

<sup>32</sup> 2004年参院選までの明るい選挙推進協会調査は、レヴァイアサン・データバンク(LDB)を通じて入手可能である。また2005年衆院選後調査については、蒲島郁夫東京大学教授のご厚意を得た。記して感謝申し上げたい。

<sup>33</sup> 2005年衆院選後の調査では、「景気・物価」は「景気・雇用」、「福祉・介護」は「福祉・医療」という項目になっているが、同じ項目とみなした。

<sup>34</sup> 相関係数は、+1.0が完全な順相関、0.0が無相関、-1.0が完全な逆相関であり、絶対値が1に近くなるほど相関が高いことを示す。

<sup>35</sup> 郵政民営化への賛否と投票政党との相関係数を求める際、投票政党変数については、東大・朝日世論調査で有権者によるイデオロギー尺度上の各政党の位置づけの平均値を求め、それを代入した。

<sup>36</sup> ①も②も、小泉首相によって、関心や賛成意見を持たせられるようになった、というほうが正確かもしれない。

<sup>37</sup> 正確に言えば、民主党は、郵政民営化自体に反対だったわけではなかろうが、民主党が争点に据えることを避けたため、自民党は、民主党が郵政民営化に反対する抵抗勢力であるとのレッテル貼りに成功した。

<sup>38</sup> Philip E. Converse, "Public Opinion and Voting Behavior," Fred I. Greenstein and Nelson W. Polsby eds., *Nongovernmental Politics (The Handbook of Political Science Vol.4)*, Addison-Wesley, 1975. Edward G. Carmines and James A. Stimson, "The Two Faces of Issue Voting," *The American Political Science Review* 74 (March 1980): 78-91.このような立場に対し、有権者は、政治的情報の多寡に関係なく、それなりの推論によって争点を考慮しつつ投票先を選択しており、政治的情報の少ない投票者が、情報操作に踊らされて自民党に投票しているとはいえないと論じているものとして、山田真裕「2005年衆院選における自民党投票と政治的情報量」『レヴァイアサン』39号(2006年10月)掲載予定。

<sup>39</sup> 蒲島郁夫『戦後政治の軌跡——自民党システムの形成と変容』岩波書店、2004年、第7章。

<sup>40</sup> 郵政民営化を争点として考慮したか否かを従属変数、性別、年齢、学歴、自営業(農業を含む)ダミー、居住年数、居住地(DID人口比)を独立変数としてロジスティック回帰分析を行ったが、変数増加法(尤度比)では分析ができなかった。強制投入法によって分析したところ、回帰式は、 $\log\left(\frac{p}{1-p}\right) = 0.20 - 0.23 \times (\text{性別}) - 0.04 \times (\text{年齢}) + 0.08 \times (\text{学歴}) + 0.32 \times (\text{自営業ダミー}) - 0.01 \times (\text{居住年数}) + 0.04 \times (\text{居住地})$

となったが、 $R^2=0.01$ ときわめて当てはまりが悪く、いずれの独立変数も有意ではない。したがって郵政民営化を考慮したかどうかは、社会的属性ではほとんど説明できない。

<sup>41</sup> 相関係数は、自民党が2003年0.37、2004年0.37、2005年0.34、自民党総裁が2003年0.24、2004年0.26、2005年0.22であった。いずれも有意水準1%未満で有意である。

<sup>42</sup> 谷口・菅原・蒲島、前掲論文、96頁は、2005年衆院選の小泉首相の好感度は2003年衆院選並みにとどまっており、自民党への感情温度が調査開始以来、最高水準に到達したと述べている。

<sup>43</sup> 相関係数は、民主党が2003年-0.13、2004年-0.07、2005年-0.16、民主党代表が2003年-0.13、2004年-0.08、2005年-0.14であった。民主党も党代表も、2003年と2005年は有意水準1%未満で有意であったが、2004年は有意ではなかった。

<sup>44</sup> なお図が複雑になるために本稿では割愛したが、ポスト小泉として自民党から安倍晋三官房長官、民主党から小沢一郎現代表についても同様の分析を行った。安倍官房長官への感情温度は、郵政民営化を考慮した人では自民党への感情温度とほぼ同じであった。郵政民営化を考慮しなかった人では自民党への感情温度より高かった。一方、小沢代表への感情温度は、郵政民営化を考慮した人では民主党や民主党代表への感情温度よりかなり低く、郵政民営化を考慮しなかった人でも同様であった。代表に就任して感情温度が変化する可能性はもちろんあるが、2005年衆院選の時点での感情温度で判断するかぎり、党首の好感度が求められている現在の日本政治で、小沢代表の登場は、必ずしも民主党にとって有利に働くとは限らない。それに対して安倍官房長官の自民党総裁就任は、少なくとも短期的には自民党に有利に働きそうである。

<sup>45</sup> コーディングは以下の通り。投票政党：(1) 自民党、(2) 民主党。支持政党：(0) 自民党支持、(1) 支持なし、(2) 民主党支持。党首評価：(0) 0～25℃、(1) 26～50℃、(2) 51～75℃、(3) 76～100℃。保革イデオロギー：(0) イデオロギー尺度7～10、(1) イデオロギー尺度5～6、(2) イデオロギー尺度1～4。争点（郵政民営化考慮）：(0) 言及なし、(1) 言及あり。組織加入：(0) 所属していない、(1) かつて所属していた、(2) 現在所属している。

<sup>46</sup> たとえば、小林良彰『選挙・投票行動』東京大学出版会、2000年、蒲島・竹中、前掲書、第8章、などを参照。

<sup>47</sup> 郵政民営化争点のコーディングは、(0) 反対、やや反対、どちらともいえない、(1) 賛成、やや賛成、とした。

[付記] 明推協の2005年衆院選後調査データについて便宜を図って下さった蒲島郁夫東京大学教授のご厚意に深く謝意を表したい。また内部査読者および外部査読者の労とコメントにも感謝申し上げたい。なお本稿は、2005～2007年度日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(C)「政治的イデオロギーの態様とその変容に関する実証的・国際比較研究」(代表・竹中佳彦)、2004年度筑波大学学内プロジェクト・助成研究(B)「保革イデオロギーの変容に関する国際比較研究」、2005年度筑波大学学内プロジェクト・助成研究(B)「2005年衆議院議員総選挙の集計データによる分析」による研究成果の一部である。